

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成21年8月19日
【事業年度】	第25期（自平成20年5月21日至平成21年5月20日）
【会社名】	株式会社クスリのアオキ
【英訳名】	KUSURI NO AOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 保外志
【本店の所在の場所】	石川県白山市松本町2512番地
【電話番号】	076-274-1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 垣内 伸彦
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市松本町2512番地
【電話番号】	076-274-1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 垣内 伸彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成17年5月	第22期 平成18年5月	第23期 平成19年5月	第24期 平成20年5月	第25期 平成21年5月
売上高 (千円)	-	-	38,631,609	44,452,020	49,421,220
経常利益 (千円)	-	-	1,474,279	1,647,280	1,788,059
当期純利益 (千円)	-	-	777,058	910,457	974,046
純資産額 (千円)	-	-	5,894,919	6,672,721	7,505,620
総資産額 (千円)	-	-	16,498,141	18,983,367	22,027,728
1株当たり純資産額 (円)	-	-	759.66	859.89	967.22
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	100.14	117.33	125.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	35.7	35.2	34.1
自己資本利益率 (%)	-	-	14.0	14.5	13.7
株価収益率 (倍)	-	-	11.3	7.7	5.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,407,429	1,443,377	2,050,782
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,434,223	2,340,415	2,656,044
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	23,262	677,047	629,415
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	1,635,183	1,415,192	1,439,345
従業員数 (人)	-	-	582	702	800
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(746)	(877)	(944)

(注) 1. 第23期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成17年5月	第22期 平成18年5月	第23期 平成19年5月	第24期 平成20年5月	第25期 平成21年5月
売上高 (千円)	28,562,821	33,267,830	38,631,609	44,452,020	49,421,220
経常利益 (千円)	868,142	1,130,167	1,482,706	1,585,835	1,791,736
当期純利益 (千円)	455,959	558,047	782,364	883,487	971,612
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	400,000	1,294,330	1,294,330	1,294,330	1,294,330
発行済株式総数 (株)	6,050	7,760,000	7,760,000	7,760,000	7,760,000
純資産額 (千円)	2,683,384	5,247,353	5,900,225	6,651,057	7,481,522
総資産額 (千円)	11,145,816	14,899,125	16,538,527	18,987,584	22,105,041
1株当たり純資産額 (円)	441,551.22	676.20	760.34	857.09	964.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	旧株7,500.00 新株246.58 (-)	10.00 (-)	14.00 (6.00)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	107,868.23	86.22	100.82	113.85	125.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.1	35.2	35.7	35.0	33.8
自己資本利益率 (%)	19.7	14.1	14.0	14.1	13.8
株価収益率 (倍)	-	16.2	11.2	8.0	5.5
配当性向 (%)	7.0	11.6	13.9	14.1	14.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,011,740	1,050,235	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	960,214	2,433,641	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,225	1,945,594	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,123,053	1,685,241	-	-	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	430 (541)	488 (619)	540 (684)	617 (758)	688 (794)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第21期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第21期の株価収益率については、当社株式は非上場、かつ非登録であり記載しておりません。

4. 第22期の1株当たり配当金には上場記念配当金2円50銭が含まれております。

5. 当社は平成17年8月10日付で、株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第21期
決算年月	平成17年5月
1株当たり純資産額 (円)	441.55
1株当たり配当額 (円)	旧株 7.50 新株 0.24
(うち1株当たり中間配当額)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	107.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-

6. 第23期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

当社は、明治2年に石川県において創業した薬種商をその前身としております。昭和に入り薬剤師免許を取得した青木信孝（現当社代表取締役会長青木桂生並びに現当社代表取締役社長青木保外志の実父）が「青木二階堂薬局」の商号で石川県松任市（現白山市）の目抜き通りにおいて薬局営業を続け、業歴の長い老舗の薬局として近郊には広く知られる存在でありました。一方、当社代表取締役会長青木桂生は昭和48年5月松任市駅前店舗を青木信孝より引継ぎ独立、当社代表取締役社長青木保外志の参画を得て昭和51年6月有限会社青木二階堂薬局を設立、石川県松任市（現白山市）のショッピングセンターなどで薬局を経営しておりました。

この間昭和50年代に入り薬局立地の距離制限が撤廃され薬局間の競争が本格化しはじめたことや、小売業立地の変化（商店街立地 駅前立地 郊外型立地）など経営を取り巻く環境が大きく変化する中で、従来型の薬局経営には限界があること、これを打開するためには全く新しい業態（ドラッグストア）への進出が不可欠であるという認識に至りました。こうした経緯を経て、当社代表取締役会長青木桂生及び当社代表取締役社長青木保外志は昭和60年1月株式会社クスリのアオキ（資本金15,000千円、代表取締役社長青木桂生）を設立いたしました。設立以後の沿革は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和60年1月	株式会社クスリのアオキ設立、資本金15,000千円、社長青木桂生、本社所在地（石川県金沢市泉野出町4丁目322番地）
昭和61年3月	石川県1号店を金沢市に出店（現 泉丘二階堂店）
平成4年3月	本社移転（所在地 石川県松任市博労町208番地）
平成7年9月	本部兼集配センターを新設（石川県松任市松本町2512番地）
平成8年11月	株式会社青木二階堂薬局、株式会社草山商事を合併、合併による店舗引継ぎ5店舗 本社移転（所在地 石川県松任市（現 白山市）松本町2512番地）
平成9年4月	富山県1号店を砺波市に出店（現 砺波店）
平成9年9月	福井県1号店を福井市に出店（現 福井若杉店）
平成9年11月	アルビス株式会社と共同出店等を目的とした業務提携・資本提携（平成15年3月にアルビス株式会社との業務提携・資本提携解消）
平成9年12月	株式会社ツルハと商品仕入等の相互協力を目的とした業務提携・資本提携
平成10年3月	アルビス株式会社から営業譲受、営業譲受による店舗増4店舗
平成12年3月	株式会社ニチイ学館との業務提携
平成12年3月	有限会社三和薬商から営業譲受、営業譲受による店舗増1店舗
平成13年9月	イオンウエルシア株式会社（現 イオン商品調達株式会社）と商品の共同仕入等を目的とした業務提携
平成15年1月	イオン株式会社と商品の共同開発等を目的とした業務提携・資本提携
平成16年10月	売場面積400坪を超える大型店を新規出店では初めて石川県白山市に出店（現 北安田店）
平成17年4月	調剤業務に関してISO9001:2000を取得
平成17年11月	新潟県1号店を上越市に出店（現 藤巻店）
平成18年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年10月	株式会社青木二階堂を設立（株式会社クスリのアオキ100%出資子会社）
平成19年3月	石川県金沢市での玉鉾店出店により、100店舗を達成
平成20年8月	長野県1号店を長野市に出店（現 篠ノ井店）

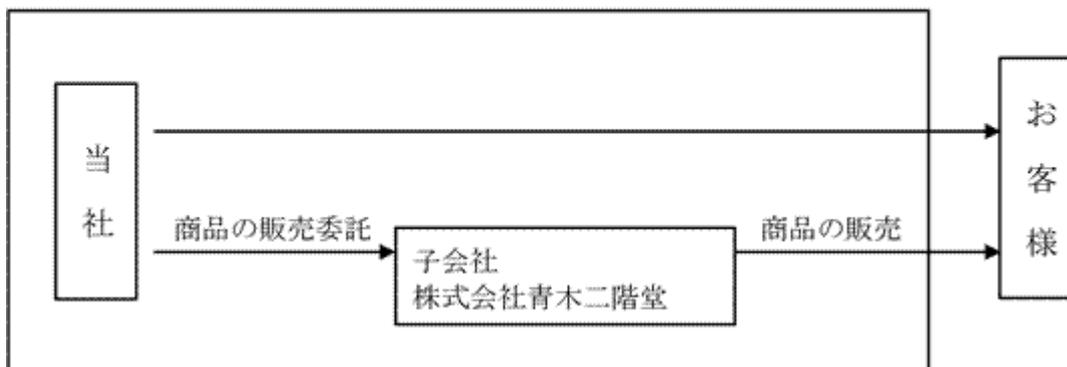
3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社クスリのアオキ）及び子会社1社（株式会社青木二階堂）から構成されており、「健康と美と衛生を通じて社会から期待される企業作りを目指すこと」という経営理念に基づいて、医薬品や化粧品を核商品としながら、生活者の利便性も重視して、日用雑貨、食品、小物衣料などの生活必需品を加えた品揃えのあるドラッグストア事業を行っております。当社グループのドラッグストアは、出店立地の環境に応じて売場面積150坪から500坪の範囲で店舗展開を進めております。平成21年5月20日現在で、売場面積150坪以下の店舗8店舗、150坪を超え400坪未満の店舗105店舗、400坪以上の店舗16店舗を有しております。

ドラッグストアの出店地域は主に北陸3県であり、当該地域におけるドミナント基盤強化を行っております。更に、富山県に隣接する新潟県への出店を継続しており、当該地域においてもドミナントエリアの拡大を行っております。平成21年5月20日現在で北陸3県に114店舗の直営店を展開しており、当該地域ではトップシェアの状況にあります。また、新潟県に13店舗、長野県に2店舗の直営店を展開しております。

また、当社グループはセルフメディケーション（自己治療）と医薬分業の受け皿として地域に密着した「かかりつけ薬局」を目指して調剤薬局も展開しております。調剤薬局はドラッグストアとの併設を基本にしており、平成21年5月20日現在でドラッグストアとの併設薬局39店舗、それらに加えて調剤専門薬局3店舗を有しております。

「事業系統図」 当社グループ



(注)当社は医薬品販売業務等を子会社の株式会社青木二階堂に委託しており、販売業務を委託した店舗における売上は当社の売上高として計上しております。

なお、当社グループの商品は「ヘルス」「ビューティ」「ライフ」「調剤」に分類されており、主な取扱品目は次のとおりであります。

- ヘルス ... 医薬品、ビタミンサプリメントやダイエットサプリメント等の健康食品、救急用品や健康管理用品等の医療用品
- ビューティ... カウンセリング化粧品、洗顔料等のフェイスクア商品、ボディソープ等のボディケア商品、シャンプー等のヘアケア商品、歯磨等のオーラルケア商品
- ライフ ... オムツ等のベビー関連商品、介護用品、生理用品、洗剤、家庭用品、ペットフード、靴下や肌着等の衣料用品、家電用品、菓子・飲料
- 調剤 ... 薬局にて処方する医療用医薬品

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株青木二階堂	石川県白山市	10,000	医薬品化粧品等の 販売	100	当社が販売を委託 しております。 役員の兼任2名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年5月20日現在

区分	従業員数(人)
全社(共通)	800(944)
合計	800(944)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーやアルバイト)は、年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。
2. 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社(共通)としております。
3. 従業員数及び臨時雇用者数が、前連結会計年度末に比べそれぞれ98人及び67人増加しておりますのは、主に新規出店に伴う新規採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
688(794)	31.6	4.2	4,415,883

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーやアルバイト)は、年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数及び臨時雇用者数が、前事業年度末に比べそれぞれ71人及び36人増加しておりますのは、主に新規出店に伴う新規採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、UIゼンセン同盟クスリのアオキユニオンと称し、UIゼンセンを上部団体として平成14年5月21日に結成されました。平成21年5月20日現在733名の組合員(パートタイマー含む)を有しております。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期においては世界的な金融危機の深刻化に加え、原油価格や原材料価格の高騰等がみられ、下半期においては株式・為替市場の大幅な変動等により、企業収益の悪化は鮮明となり、景気の急速な後退が続く厳しい状況となりました。また、雇用・所得環境の悪化を背景に将来に対する先行き不安が広まり、個人消費の停滞色が強まりました。

当ドラッグストア業界におきましては、激しい出店競争や価格競争に加え、改正薬事法の施行に伴う医薬品販売の先行きの厳しさ等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

しかしながら当社グループ（当社及び連結子会社）では、これらの課題を克服するために、地域のお客様に支持される売場づくりに努め、当連結会計年度において、5店舗の全面改装を実施するとともに、改正薬事法の施行に伴う医薬品販売の新資格である登録販売者の養成に向けての取組みや社員教育の充実に引き続き努力してまいりました。

店舗の新設につきましては、ドラッグストアを石川県に2店舗、富山県に3店舗、福井県に4店舗、新潟県に4店舗、長野県に2店舗の合計15店舗の出店を行い、更なるドミナント化を推進いたしました。また、ドラッグストア併設調剤薬局を石川県に2薬局、富山県に1薬局新規開設いたしました。

この結果、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、ドラッグストア129店舗（内調剤薬局併設店舗39店舗）、調剤専門薬局3店舗の計132店舗となっております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高494億21百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益17億34百万円（同10.6%増）、経常利益17億88百万円（同8.5%増）、当期純利益9億74百万円（同7.0%増）となり、増収増を確保いたしました。

商品部門別の売上高の概況は次のとおりです。

ヘルス部門（医薬品や健康食品等）

セルフメディケーション（自己治療）意識のますますの高まりに応え、専門性の強化と品揃えの充実を行ってまいりました。その結果、ヘルス部門の売上高は106億40百万円（売上構成比21.5%、前年同期比8.4%増）となりました。

ビューティ部門（カウンセリング化粧品やフェイスクア商品等）

お客様の健康と美に対する関心の高まりに応え、品揃えの拡充やカウンセリング化粧品の販売強化を行ってまいりました。その結果、ビューティ部門の売上高は123億52百万円（売上構成比25.0%、前年同期比10.1%増）となりました。

ライフ部門（家庭用品やベビー関連商品等）

お客様の利便性を考慮した品揃えの充実を図るために、主としてハウスキーピング関連商品の強化に努めてまいりました。その結果、ライフ部門の売上高は231億20百万円（売上構成比46.8%、前年同期比12.5%増）となりました。

調剤部門（薬局にて処方する医薬品）

院外処方箋が増加し、また新規にドラッグストア併設調剤薬局を3薬局開設いたしました。その結果、調剤部門の売上高は33億7百万円（売上構成比6.7%、前年同期比15.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、14億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は20億50百万円（前年同期比42.1%増）となりました。これは増加要因としては主に、税金等調整前当期純利益17億34百万円、非資金費用である減価償却費の計上6億74百万円、仕入債務の増加7億69百万円、賞与引当金の増加74百万円、ポイント引当金の増加46百万円があり、減少要因としては主に、たな卸資産の増加5億17百万円、法人税等の支払額が7億87百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は26億56百万円（前年同期比13.5%増）となりました。これは主として、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出21億66百万円、保証金及び敷金の差入による支出2億46百万円、定期性預金預入による支出13億19百万円、定期性預金払戻による収入12億69百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は6億29百万円(前年同期比7.0%減)となりました。これは主として、新規店舗の建物建築資金等を使用とする長期借入れによる収入18億10百万円と、長期借入金の返済による支出9億80百万円、配当金の支払1億23百万円等によるものです。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおりますが、商品部門を事業の種類別セグメントと見なして記載しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)	前年同期比(%)
ヘルス (千円)	6,464,477	107.5
ビューティ (千円)	9,205,269	105.4
ライフ (千円)	19,312,482	111.7
調剤 (千円)	2,283,968	115.3
合計 (千円)	37,266,198	109.6

(注) 1. 上記の金額は、物流益等(店舗への直送受託収入から直送委託費用を控除した物流益及び発注にかかるデータ収入)を控除しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

商品部門別販売実績

当連結会計年度の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)	前年同期比(%)
ヘルス (千円)	10,640,253	108.4
ビューティ (千円)	12,352,952	110.1
ライフ (千円)	23,120,692	112.5
調剤 (千円)	3,307,322	115.7
合計 (千円)	49,421,220	111.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

区分	店舗数(店)	当連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)	前年同期比(%)
石川県 (千円)	56	22,541,502	103.8
富山県 (千円)	31	11,396,205	114.6
福井県 (千円)	30	10,862,150	108.2
新潟県 (千円)	13	4,386,788	159.1
長野県 (千円)	2	234,572	
合計 (千円)	132	49,421,220	111.2

(注) 1. 店舗数は当連結会計年度末現在のものです。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) ドラッグストア業界の競争激化について

ドラッグストア業界は、同業他社との出店競争や価格競争及び規制緩和による他業態との競合がますます激化することは必至であり、経営環境はさらに厳しい状況におかれるものと思われま

す。当社グループはこの厳しい経営環境において、確実に成長して利益を確保し続ける強固な企業体質を構築するために、次のような課題に取り組んでまいります。

店舗開発力を強化して、今後さらに多店舗出店を進めても店舗オペレーションの生産性が維持、向上できるように、人材の確保と育成を行ってまいります。また、店舗オペレーションの生産性向上を支えるために、各種の業務システムの整備を推進して、顧客満足を実現できる適正な売場面積や品揃えは何か、常に仮説を立案して、検証、修正及び実施というマネジメントサイクルを確立し運用してまいります。そして同時に財務体質の強化を図っていく所存であります。

(2) 薬剤師の確保及び登録販売者の養成について

当社グループは医薬品の販売を行っており、調剤薬局を併設したドラッグストアの出店により、地域に密着した「かかりつけ薬局」を目指しているため、薬剤師の確保は重要な課題と認識しております。また改正薬事法の施行に伴い、登録販売者の養成も重要な課題となっております。

これらの課題に対処するため、薬剤師の確保につきましては、薬学部在籍者に対し、社内外での会社説明会や店舗見学を実施するなど、幅広くリクルート活動を行っており、中途採用につきましても人材斡旋業者に仲介を依頼する他に、ホームページや販促用チラシに募集広告を掲載する等、積極的な採用活動を行っております。

また、登録販売者の養成につきましては、eラーニングや、社内研修等の教育体系を構築して、全社的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要事項を以下のとおり記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

1．法的規制について

(1) 「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可、登録、指定、免許及び届出を必要としております。また、食品、たばこ、酒類等を販売するにあたり、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。今後当該法令等の改正により、当社グループの出店及び商品政策は影響を受ける可能性があります。

認可、登録、指定、免許、届出の別	有効期間	関連する法令	許可等の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
保険薬局指定	6年	健康保険法	各社会保険事務局長
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事又は所轄保健所長
高度管理医療機器等販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事
麻薬小売業免許	(注)	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
乳類販売業許可	6年	食品衛生法	所轄保健所長
一般酒類小売業免許	無期限	酒税法	所轄税務署長
たばこ小売販売業許可	無期限	たばこ事業法	所轄財務局長

(注)「麻薬小売業免許」の有効期限は、免許開始日の翌年の12月31日までであります。

(2) 薬価基準の改正及び調剤報酬の改定について

当社グループの調剤売上は、健康保険法に定められた薬価基準に基づく薬剤収入と、同法に定められた調剤報酬点数に基づく調剤技術に係る収入との合計額であります。薬剤収入については、薬価基準の改正によって薬価基準が引き下げられる一方、各医薬品卸売業者との価格交渉により、仕入価格が同程度引き下げられなかった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、調剤報酬の改定によって調剤報酬点数の引き下げ等があった場合にも当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 有資格者の確保について

薬事法により、医薬品販売業務や調剤業務は、医薬品の分類に基づき、薬剤師や登録販売者（平成21年6月施行の改正薬事法により新設）の配置が義務づけられており、薬剤師や登録販売者の確保は重要な課題であると認識しております。そのため当社グループは、積極的な採用活動を繰り返すとともに、登録販売者の育成に努力しておりますが、薬剤師や登録販売者が十分確保できない場合には、当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 医薬品の販売規制緩和について

当社グループは、医薬品販売業許可、薬局開設許可及び保険薬局指定等の許可を受けて営業しております。平成21年6月の改正薬事法の施行に伴い、リスクの低い医薬品については新設の登録販売者が販売可能となったことにより、他業種が医薬品販売に参入する障壁が低くなると思われ、今後医薬品の販売規制がさらに緩和され、一般小売店における販売の自由化が進展した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 出店に関する規制について

当社グループはドラッグストア及び調剤薬局の多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の店舗を新規出店する場合及び増床により売場面積が1,000㎡超の店舗となる場合において、「大規模小売店舗立地法」の規定に基づき、騒音やゴミ処理法等、出店近隣住民の生活を守る立場から、都道府県又は政令指定都市から一定の審査を受けます。当社グループは地域住民や自治体との調整を図りながら、「大規模小売店舗立地法」を遵守してまいります。この審査の進捗状況によっては、新規出店や増床計画の遅延及び変更が生じて、当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

2．事業展開について

(1) 出店政策について

当社グループは平成21年5月20日現在、北陸3県、新潟県及び長野県においてドラッグストア129店舗（内調剤併設店39店舗）、調剤専門薬局3店舗を経営しております。今後も北陸3県での新規出店とともに、新しい商圈である新潟県及び長野県に新規での出店を進めて行く予定ではありますが、物件確保の状況により、当社グループの出店政策が影響を受ける可能性があります。

また、新しい商圈における出店では一定のドミナントが形成されるまで、ドミナント戦略（店舗間の距離を近づけることでお客様の認知度を高め、広告宣伝費等のコストを低く抑える戦略）のメリットを享受することができません。したがって、物件確保の状況や同業他社との出店競争等により、ドミナントの形成までに時間を要する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 医薬分業率の動向について

医薬分業制度は、医療の質的な向上を図るために国の政策として推進されてきております。

しかしながら、当社グループが調剤薬局を展開している北陸3県は、全国平均と比較して医薬分業率の進行度が低いという状況にあり、今後の医薬分業率の進行状況は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報の保護について

当社グループは、メンバーズカードシステムの運用に伴う顧客情報、調剤薬局における顧客の薬歴等、多くの個人情報を有しております。情報管理については、社内規程を定めるなど十分に注意して漏洩防止に努めておりますが、万一個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜や訴訟の提起による損害賠償、「個人情報の保護に関する法律」に基づく行政処分等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 調剤過誤について

当社グループは、薬剤師の調剤技術や薬剤知識の向上に取り組んでおり、調剤過誤防止のために調剤室の環境整備や調剤業務の運用において細心の注意を払っております。薬剤交付前には最終鑑査を行い、複数の薬剤師が配置されている薬局では相互チェックを行う等、鑑査体制の充実を図っております。また、万一の場合に備えて、全調剤薬局において「薬剤師賠償保険」に加入しております。しかしながら、将来において調剤過誤による訴訟を受けるようなことがあった場合は、社会的信用の失墜や多額の損害賠償金額の支払等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	締結年月日	契約期間	契約の概要
(株)クスリのアオキ	株式会社ツルハ	平成9年12月8日	契約期間の定めはありません。	次の課題に関する業務提携と資本提携を行っております。 1. 業務提携 商品の仕入・開発等に関する相互協力 店舗の開発及び運営等に関する相互協力 人材教育に関する相互協力 システムの相互研究と経営ノウハウの交流 2. 資本提携 当社が平成9年12月に実施した第三者割当増資のうち380株の引受 平成15年4月実施の第三者割当増資のうち25株引受
(株)クスリのアオキ	株式会社ニチイ学館	平成12年3月2日	自平成12年4月1日至平成13年3月31日以降1年ごとの自動更新	次の課題に関する業務提携を行っております。 1. 医療、保健、福祉の三位一体型店舗機能の開発とサービス提供 2. 生活支援型店舗機能の開発とサービス提供
(株)クスリのアオキ	イオン株式会社	平成15年1月22日	契約期間の定めはありません。	次の課題に関する業務提携と資本提携を行っております。 1. 業務提携 「イオン・ウエルシア・ストアーズ(現 ハピコム)」の事業活動への参加 医薬品の共同開発への取組み 什器・資材・備品等の共同調達への取組み イオン株式会社の開発商品等の供給 薬剤師の採用・教育活動における協力 2. 資本提携 当社が平成15年4月に実施した第三者割当増資、及び自己株式380株譲渡を含め合計405株の引受
(株)クスリのアオキ	イオン株式会社 イオン商品調達株式会社	平成21年5月29日	契約期間の定めはありません。	「ハピコム」の共同商品の開発やその売買、並びにNB商品の共同仕入とその売買に関する契約(注)

(注) 従来記載しておりました、イオンウエルシア株式会社との「イオン・ウエルシア・ストアーズ」の共同商品の開発やその売買、並びにNB商品の共同仕入とその売買に関する契約につきましては、平成21年5月29日付けで解約し、新たに上記の契約を締結しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りを合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は220億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億44百万円増加いたしました。この主な要因は、新規出店等による、たな卸資産の増加5億17百万円及び建物等の有形固定資産の増加17億77百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は145億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億11百万円増加いたしました。この主な要因は、仕入債務の増加7億69百万円、新規店舗の設備投資を用途とする長期借入金（1年以内返済予定含む）の増加8億29百万円等によるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ8億32百万円増加し75億5百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.1ポイント減少し、34.1%となっております。

(3) 経営成績の分析

新規店舗が、予定どおり開店できたことや既存店への取組みが功を奏し、当連結会計年度の売上高は、494億21百万円（前年同期比11.2%増）、売上総利益は128億12百万円（前年同期比12.9%増）で売上総利益率25.9%（前連結会計年度は25.5%）、営業利益は17億34百万円（前年同期比10.6%増）で営業利益率は3.5%（前連結会計年度は3.5%）、経常利益17億88百万円（前年同期比8.5%増）で経常利益率は3.6%（前連結会計年度は3.7%）、当期純利益は9億74百万円（前年同期比7.0%増）で当期純利益率は2.0%（前連結会計年度は2.0%）となりました。また、販売費及び一般管理費は110億78百万円（前年同期比13.2%増）で売上高販管費比率は22.4%（前連結会計年度は22.0%）となっております。

商品部門別売上高は、ヘルス（医薬品や健康食品等）106億40百万円（売上構成比21.5%、前年同期比8.4%増）、ビューティ（カウンセリング化粧品やフェイスクア商品等）123億52百万円（売上構成比25.0%、前年同期比10.1%増）、ライフ（家庭用品やベビー関連用品等）231億20百万円（売上構成比46.8%、前年同期比12.5%増）、調剤（薬局にて処方する医療用医薬品）33億7百万円（売上構成比6.7%、前年同期比15.7%増）となっております。

(4) 資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、主な減少要因として新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出、法人税等の支払、長期借入金の返済による支出、主な増加要因として税金等調整前当期純利益17億34百万円の計上や仕入債務の増加、長期借入れによる収入などがあり、それらを反映して当連結会計年度末には前連結会計年度末に比べて24百万円増加し、14億39百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は20億50百万円（前年同期比42.1%増）となりました。これは増加要因としては主に、税金等調整前当期純利益17億34百万円、非資金費用である減価償却費の計上6億74百万円、仕入債務の増加7億69百万円、賞与引当金の増加74百万円、ポイント引当金の増加46百万円があり、減少要因としては主に、たな卸資産の増加5億17百万円、法人税等の支払額が7億87百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は26億56百万円（前年同期比13.5%増）となりました。これは主として、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出21億66百万円、保証金及び敷金の差入による支出2億46百万円、定期性預金預入による支出13億19百万円、定期性預金払戻による収入12億69百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は6億29百万円（前年同期比7.0%減）となりました。これは主として、新規店舗の建物建築資金等を用途とする長期借入れによる収入18億10百万円と、長期借入金の返済による支出9億80百万円、配当金の支払1億23百万円等によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、15店舗の新規出店を含め、合計2,674百万円であります。
なお、当連結会計年度における新規出店設備投資は次のとおりであります。

城端店、文京店、空港通り店、女池店、篠ノ井店、中田店、穂波店、宇ノ気店、中曽根店、小浜店、鶴ヶ丘店
南高田店、南条店、興野店、神明店

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年5月20日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)	
		建物及び構築物(千円)	土地(千円)(面積㎡)	土地賃借面積(面積㎡)	リース資産	保証金及び敷金(千円)	その他(千円)		合計(千円)
泉丘店 (石川県金沢市)	販売設備 (併設調剤薬局)	38,451	- (-)	2,203.22	-	10,777	835	50,064	8 [10]
押野店 (石川県石川郡野々市町)	販売設備	2,501	- (-)	1,232.15	-	425	140	3,067	2 [5]
疋田店 (石川県金沢市)	販売設備 (併設調剤薬局)	21,476	- (-)	2,125.6	-	4,000	1,328	26,805	5 [10]
小松若杉店 (石川県小松市)	販売設備	22,128	57,878 (614.87)	1,173.63	-	4,580	316	84,903	3 [7]
粟津店 (石川県小松市)	販売設備	(18,102)	149,153 (2013.09)	-	-	-	366	167,622	- [-]
鈴見店 (石川県金沢市)	販売設備 (併設調剤薬局)	31,506	- (-)	1,918.00	-	2,476	583	34,566	8 [11]
示野店 (石川県金沢市)	販売設備 (併設調剤薬局)	44,732	- (-)	2,591.85	-	10,088	2,218	57,039	5 [5]
穴水店 (石川県鳳珠郡穴水町)	販売設備	383	- (-)	848.00	-	10,080	130	10,593	3 [4]
津幡店 (石川県河北郡津幡町)	販売設備 (併設調剤薬局)	46,700	- (-)	4,115.21	-	21,669	1,912	70,282	11 [12]
向本折店 (石川県小松市)	販売設備 (併設調剤薬局)	32,335	- (-)	2,196.64	-	5,613	1,857	39,806	9 [13]
羽咋店 (石川県羽咋市)	販売設備 (併設調剤薬局)	38,520	- (-)	3,013.13	-	5,000	1,001	44,522	6 [9]
山代店 (石川県加賀市)	販売設備 (併設調剤薬局)	16,636	- (-)	2,896.36	-	14,318	1,395	32,350	8 [13]
石同新町店 (石川県白山市)	販売設備	34,609	- (-)	2,220.00	-	10,000	808	45,418	4 [8]
粟崎店 (石川県金沢市)	販売設備 (併設調剤薬局)	41,226	- (-)	3,772.00	-	13,102	926	55,254	8 [14]
新旭店 (石川県白山市)	販売設備 (併設調剤薬局)	5,368	- (-)	2,569.00	-	9,210	1,070	15,649	8 [11]
七塚店 (石川県かほく市)	販売設備 (併設調剤薬局)	5,137	- (-)	838.20	-	2,630	607	8,374	5 [7]
御経塚店 (石川県金沢市)	販売設備	48,816	157,530 (900.11)	1,739.67	-	5,833	428	212,607	5 [6]
新庄店 (石川県石川郡野々市町)	販売設備	53,325	- (-)	2,546.20	-	5,391	347	59,064	4 [6]
今江店 (石川県小松市)	販売設備	407	- (-)	490.63	-	8,000	138	8,545	3 [6]
寺井店 (石川県能美市)	販売設備 (併設調剤薬局)	15,510	- (-)	1,073.00	-	31,174	2,110	48,796	8 [13]
入江店 (石川県金沢市)	販売設備	1,532	- (-)	1,983.00	-	7,000	130	8,662	3 [4]

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物 及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	土地賃借 面積 (面積㎡)	リース資産	保証金 及び敷金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
御影店 (石川県金沢市)	販売設備	33,440	- (-)	1,788.53	-	10,542	309	44,291	3 〔7〕
三口新町店 (石川県金沢市)	販売設備 (併設調剤薬局)	42,572	- (-)	1,433.00	-	8,000	760	51,332	4 〔5〕
七尾店 (石川県七尾市)	販売設備	(1,058)	- (-)	919.61	-	29,093	220	30,371	- 〔-〕
長田店 (石川県金沢市)	販売設備	248	- (-)	1,471.93	-	18,100	315	18,663	4 〔7〕
大聖寺店 (石川県加賀市)	販売設備 (併設調剤薬局)	46,910	- (-)	2,433.1	-	6,584	1,174	54,669	7〔10〕
北浅井店 (石川県小松市)	販売設備 (併設調剤薬局)	16,197	- (-)	1,686.74	4,749	18,475	1,136	40,558	6 〔8〕
藤江店 (石川県金沢市)	販売設備 (併設調剤薬局)	63,397	- (-)	2,800.00	-	13,330	818	77,545	8〔11〕
八日市店 (石川県金沢市)	販売設備	40,744	- (-)	2,031.00	-	8,123	252	49,120	5 〔7〕
長坂店 (石川県金沢市)	販売設備	40,674	- (-)	1,442.00	-	5,964	238	46,877	5 〔6〕
小松園町店 (石川県小松市)	販売設備 (併設調剤薬局)	45,481	- (-)	2,656.00	-	10,545	725	56,751	7 〔10〕
浅野本町店 (石川県金沢市)	販売設備 (併設調剤薬局)	43,886	- (-)	1,901.17	-	4,140	688	48,714	6 〔10〕
山中店 (石川県加賀市)	販売設備 (併設調剤薬局)	42,203	- (-)	1,501.00	-	4,665	783	47,651	5〔10〕
扇丘店 (石川県石川郡野々市町)	販売設備 (併設調剤薬局)	48,897	- (-)	2,024.73	-	9,389	914	59,200	3 〔8〕
辰口店 (石川県能美市)	販売設備	54,638	- (-)	2,398.00	-	4,050	371	59,059	4 〔7〕
成町店 (石川県白山市)	販売設備	56,415	- (-)	1,486.00	-	6,250	256	62,921	3 〔5〕
伏見台店 (石川県金沢市)	販売設備	42,631	- (-)	1,404.00	-	9,444	325	52,401	4 〔7〕
畝田店 (石川県金沢市)	販売設備 (併設調剤薬局)	50,270	- (-)	2,489.00	-	14,193	1,238	65,701	4 〔7〕
鞍月店 (石川県金沢市)	販売設備 (併設調剤薬局)	52,499	- (-)	2,123.00	-	11,568	877	64,945	4 〔6〕
安原店 (石川県金沢市)	販売設備 (併設調剤薬局)	63,477	- (-)	2,644.64	-	6,500	700	70,677	8〔9〕
白江店 (石川県小松市)	販売設備	61,287	- (-)	2,644.63	-	5,600	295	67,183	4 〔7〕
小坂店 (石川県金沢市)	販売設備 (併設調剤薬局)	68,004	- (-)	3,218.94	-	10,214	654	78,872	8〔10〕
北安田店 (石川県白山市)	販売設備 (併設調剤薬局)	110,683	- (-)	2,078.53	-	6,344	490	117,518	9〔15〕
押越店 (石川県石川郡野々市町)	販売設備	89,955	- (-)	2,907.00	-	6,331	455	96,742	6〔7〕

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物 及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	土地賃借 面積 (面積㎡)	リース資産	保証金 及び敷金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
高松店 (石川県かほく市)	販売設備	101,537	- (-)	4,220.00	-	8,298	572	110,407	4 [8]
松南青木二階堂薬局 (石川県白山市)	販売設備	8,056	68,993 (517.54)	-	-	237	700	77,986	4 [7]
泉丘二階堂薬局 (石川県金沢市)	販売設備	-	- (-)	279.18	-	4,500	340	4,840	2 [1]
野々市中央店 (石川県石川郡野々市町)	販売設備	6,890	- (-)	1,235.00	-	15,000	17,589	39,479	6 [7]
玉鉾店 (石川県金沢市)	販売設備	93,347	- (-)	2,542.44	-	10,000	1,070	104,417	4 [8]
符津店 (石川県小松市)	販売設備	131,684	- (-)	2,976.00	-	9,482	1,551	142,718	9 [7]
輪島店 (石川県輪島市)	販売設備 (併設調剤薬局)	135,119	- (-)	4,610.00	-	11,601	1,478	148,199	5 [9]
内灘店 (石川県河北郡内灘町)	販売設備	29,506	- (-)	1,262.00	-	12,224	788	42,519	4 [6]
小島店 (石川県七尾市)	販売設備	21,932	- (-)	1,203.20	-	18,198	753	40,884	2 [5]
小松日の出店 (石川県小松市)	販売設備 (併設調剤薬局)	98,494	- (-)	2,297.40	-	10,424	2,449	111,368	5 [7]
宇ノ気店 (石川県河北市)	販売設備	134,495	- (-)	3,120.07	13,424	5,498	1,278	154,698	3 [5]
鶴ヶ丘店 (石川県河北郡)	販売設備	8,999	- (-)	3,392.81	12,963	10,000	65,341	97,305	5 [7]
砺波店 (富山県砺波市)	販売設備	(9,828)	- (-)	2,532.18	-	25,225	415	35,468	- [-]
赤田店 (富山県富山市)	販売設備	3,622	- (-)	11,873.4	-	13,000	21,616	38,238	5 [5]
本郷店 (富山県富山市)	販売設備	60,168	- (-)	3,663.18	-	4,461	641	65,271	5 [7]
岩瀬店 (富山県富山市)	販売設備	59,404	- (-)	2,965.00	-	5,381	579	65,365	4 [6]
京田店 (富山県高岡市)	販売設備 (併設調剤薬局)	1,810	- (-)	8,187.00	-	4,162	952	6,924	8 [7]
綾田店 (富山県富山市)	販売設備	12,525	- (-)	3,099.16	-	2,250	451	15,226	4 [6]
魚津店 (富山県魚津市)	販売設備	(54,644)	- (-)	2,434.4	-	4,418	535	59,598	- [-]
氷見店 (富山県氷見市)	販売設備 (併設調剤薬局)	3,395	- (-)	2,454.76	-	7,277	6,657	17,330	4 [6]
昭和町店 (富山県高岡市)	販売設備 (併設調剤薬局)	53,332	- (-)	3,920.66	-	10,000	804	64,136	5 [8]
大沢野店 (富山県富山市)	販売設備	22,158	- (-)	4,077.00	-	16,000	408	38,567	5 [6]

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数(人)
		建物及び構築物(千円)	土地(千円)(面積㎡)	土地賃借面積(面積㎡)	リース資産	保証金及び敷金(千円)	その他(千円)	合計(千円)	
小杉店 (富山県射水市)	販売設備	-	- (-)	1,156.56	-	8,619	479	9,098	7 [8]
小杉北店 (富山県射水市)	販売設備	(82,356)	- (-)	2,967.29	-	1,615	770	84,743	- [-]
入善店 (富山県下新川郡入善町)	販売設備	131,404	- (-)	4,438.00	-	6,035	7,364	144,804	5 [8]
婦中店 (富山県富山市)	販売設備 (併設調剤薬局)	136,091	- (-)	5,080.00	-	5,533	1,531	143,157	10 [8]
上市店 (富山県中新川郡上市町)	販売設備 (併設調剤薬局)	154,572	- (-)	9,588.30	-	10,896	1,405	166,874	9 [11]
黒部中央店 (富山県黒部市)	販売設備 (併設調剤薬局)	105,885	- (-)	3,528.00	-	3,442	1,960	111,287	7 [7]
大坪店 (富山県高岡市)	販売設備	(4,315)	- (-)	500.00	-	2,499	551	7,366	- [-]
姫野店 (富山県高岡市)	販売設備	(32,550)	- (-)	1,684.50	-	1,003	466	34,021	- [-]
野村店 (富山県高岡市)	販売設備 (併設調剤薬局)	19,248	- (-)	3,816.43	-	6,500	1,006	26,754	9 [8]
黒部店 (富山県黒部市)	販売設備	(26,751)	- (-)	887.00	-	1,881	523	29,156	- [-]
上市青木二階堂薬局 (富山県中新川郡上市町)	販売設備	1,273	- (-)	117.61	-	3,950	525	5,749	5 [1]
小矢部中央店 (富山県小矢部市)	販売設備	(98,176)	- (-)	2,869.37	-	4,711	853	103,741	- [-]
呉羽店 (富山県富山市)	販売設備	103,350	- (-)	3,305.84	-	9,615	1,408	114,374	4 [6]
岩瀬東店 (富山県富山市)	販売設備	58,646	- (-)	6,093.17	-	2,494	777	61,917	7 [8]
根塚店 (富山県富山市)	販売設備	(103,031)	- (-)	2,984.00	-	8,000	404	111,436	- [-]
八尾店 (富山県富山市)	販売設備	95,344	- (-)	3,305.78	-	1,847	767	97,959	4 [7]
立山店 (富山県中新川郡立山町)	販売設備	188,946	- (-)	5,733.00	-	7,639	1,070	197,656	6 [7]
泊駅前店 (富山県下新川郡朝日町)	販売設備	(110,452)	- (-)	3,194.34	-	5,937	1,456	117,846	- [-]
城端店 (富山県南砺市)	販売設備	122,621	- (-)	3,356.00	19,378	2,340	1,804	146,144	3 [5]
中田店 (富山県高岡市)	販売設備	108,635	- (-)	2,964.60	14,346	2,756	1,614	127,353	4 [4]
中曽根店 (富山県高岡市)	販売設備	23,518	- (-)	1,199.715	13,475	17,944	1,502	56,441	4 [4]
福井若杉店 (福井県福井市)	販売設備	44,070	- (-)	3,045.97	-	36,144	633	80,847	4 [6]

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数(人)
		建物及び構築物(千円)	土地(千円)(面積㎡)	土地賃借面積(面積㎡)	リース資産	保証金及び敷金(千円)	その他(千円)	合計(千円)	
新田塚店 (福井県福井市)	販売設備	(42,706)	- (-)	1,976.74	-	16,101	1,282	60,090	- [-]
舞屋店 (福井県福井市)	販売設備	(58,224)	- (-)	2,419.00	5,843	7,659	702	72,429	- [-]
敦賀店 (福井県敦賀市)	販売設備	17,048	- (-)	1,747.00	-	10,409	608	28,066	3 [8]
三国店 (福井県坂井市)	販売設備 (併設調剤薬局)	39,989	- (-)	13,593.01	-	10,749	1,697	52,435	7 [9]
春江店 (福井県坂井市)	販売設備	(26,412)	- (-)	3,922.10	-	8,400	394	35,206	- [-]
高瀬店 (福井県越前市)	販売設備	(45,572)	- (-)	1,733.80	-	6,000	299	51,871	- [-]
北野店 (福井県鯖江市)	販売設備 (併設調剤薬局)	74,544	- (-)	6,275.34	6,964	20,092	1,861	103,463	6 [8]
芝原店 (福井県越前市)	販売設備	(8,445)	- (-)	2,323.01	-	8,191	322	16,959	- [-]
日之出店 (福井県福井市)	販売設備 (併設調剤薬局)	68,372	- (-)	2,501.86	-	12,000	1,056	81,428	10 [12]
大野店 (福井県大野市)	販売設備	69,128	- (-)	2,875.34	-	11,288	316	80,733	5 [8]
大宮店 (福井県福井市)	販売設備	7,949	- (-)	1,719.01	-	5,000	15,314	28,263	5 [5]
高木中央店 (福井県福井市)	販売設備	4,723	- (-)	1,848.29	-	10,100	7,823	22,646	4 [6]
金津店 (福井県あわら市)	販売設備	81,439	- (-)	3,060.78	-	10,694	645	92,778	5 [8]
月見店 (福井県福井市)	販売設備	(90,382)	- (-)	2,401.00	-	11,707	317	102,407	- [-]
丸岡店 (福井県坂井市)	販売設備	85,908	- (-)	3,731.52	-	11,219	317	97,445	5 [7]
敦賀南店 (福井県敦賀市)	販売設備	130,845	- (-)	5,777.27	7,342	8,900	2,790	149,878	8 [11]
勝山店 (福井県勝山市)	販売設備	105,723	- (-)	5,018.00	4,795	10,370	1,550	122,440	4 [7]
横市店 (福井県越前市)	販売設備	(9,745)	- (-)	4,972.10	-	9,246	485	19,476	- [-]
花堂店 (福井県福井市)	販売設備 (併設調剤薬局)	84,541	- (-)	3,600.28	-	14,574	1,357	100,473	5 [9]
灯明寺店 (福井県福井市)	販売設備	92,350	- (-)	2,882.03	-	13,248	604	106,204	4 [7]
松岡店 (福井県吉田郡永平寺町)	販売設備 (併設調剤薬局)	103,236	- (-)	2,899.98	-	10,000	914	114,151	6 [8]
芦原店 (福井県あわら市)	販売設備	(108,726)	- (-)	5,519.07	-	9,470	415	118,611	- [-]
朝日店 (福井県丹生郡越前町)	販売設備	(97,278)	- (-)	2,338.00	-	8,751	469	106,499	- [-]

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数(人)
		建物及び構築物(千円)	土地(千円)(面積㎡)	土地賃借面積(面積㎡)	リース資産	保証金及び敷金(千円)	その他(千円)	合計(千円)	
今立店 (福井県越前市)	販売設備	(104,088)	- (-)	3,940.00	-	10,575	820	115,485	- [-]
丸岡北店 (福井県坂井市)	販売設備	(102,348)	- (-)	3,342.00	-	9,537	804	112,690	- [-]
文京店 (福井県福井市)	販売設備	48,131	- (-)	2,837.56	20,469	10,000	32,670	111,271	4 [6]
小浜店 (福井県小浜市)	販売設備	131,027	- (-)	4,069.02	13,741	12,408	1,312	158,489	5 [6]
南条店 (福井県南条郡)	販売設備	134,208	- (-)	2,970.00	13,932	7,400	1,158	156,700	5 [3]
神明店 (福井県鯖江市)	販売設備	13,224	- (-)	1,089.88	12,238	82,147	1,368	108,979	5 [2]
藤巻店 (新潟県上越市)	販売設備	136,759	- (-)	5,462.44	-	33,341	734	170,835	6 [6]
鴨島店 (新潟県上越市)	販売設備	145,471	41,260 (540.78)	5,164.59	-	5,056	826	192,613	7 [8]
柏崎中央店 (新潟県柏崎市)	販売設備	149,439	- (-)	5,626.00	-	7,476	784	157,700	6 [7]
三条北店 (新潟県三条市)	販売設備	153,365	- (-)	4,311.00	-	6,769	1,212	161,347	7 [7]
北城店 (新潟県上越市)	販売設備	(102,866)	- (-)	2,515.63	-	3,861	7,078	113,806	- [-]
松美店 (新潟県柏崎市)	販売設備	113,209	- (-)	3,730.88	-	4,800	1,024	119,034	4 [7]
上越昭和町店 (新潟県上越市)	販売設備	192,096	- (-)	6,010.94	-	18,109	1,718	211,924	6 [9]
大島店 (新潟県長岡市)	販売設備	109,241	- (-)	3,966.94	-	9,600	1,577	120,419	6 [6]
藤野新田店 (新潟県上越市)	販売設備	125,221	- (-)	3,960.00	-	8,000	1,130	134,352	5 [8]
空港通り店 (新潟県新潟市)	販売設備	(23,640)	- (-)	4,471.71	24,304	13,680	60,124	121,750	- [-]
女池店 (新潟県新潟市)	販売設備	(103,928)	- (-)	2,553.33	16,059	15,000	2,125	137,113	- [-]
穂波店 (新潟県柏崎市)	販売設備	126,448	- (-)	2,809.25	16,647	8,273	2,247	153,618	5 [6]
興野店 (新潟県三条市)	販売設備	(154,214)	- (-)	2,620.00	15,713	8,046	1,878	179,853	- [-]
篠ノ井店 (長野県長野市)	販売設備	120,968	- (-)	4,347.00	13,702	12,358	1,287	148,317	6 [6]
南高田店 (長野県長野市)	販売設備	(109,436)	- (-)	2,009.00	11,925	10,104	1,189	132,655	- [-]
店舗計		8,289,826	474,815 (4586.39)	396,130.05	262,021	1,308,530	353,137	10,688,330	568 [779]

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物 及び構築物 (千円)	土地 (千円)(面 積㎡)	土地賃借 面積 (面積㎡)	リース資産	保証金 及び敷金 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・配送センター (石川県白山市)	事務所・倉庫	105,615	207,800 (5562.13)	-	7,562	3,630	8,973	333,580	-
その他	研修センター等	48,220	87,949 (1148.87)	-	-	103,616	551,667	791,454	-
配送センター用地	土地	-	277,372 (16510.26)	-	-	-	-	277,320	-
本社等 計		153,836	573,122 (23221.26)	-	7,562	107,247	560,640	1,402,409	120 [15]
合計		8,443,663	1,047,937 (27807.65)	396,130.05	269,584	1,415,777	913,778	12,090,740	688 [794]

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品、建設協力金、建設仮勘定であります。

2. 従業員数の〔 〕内は、パート社員及びアルバイト(1日8時間換算、年間平均雇用人数)であり、外書で記載しております。

3. 土地面積のうち賃借中のものは、「土地賃借面積」に記載しております。

4. 「設備の内容」において、販売設備に併記して(併設調剤薬局)と記載している店舗は、ドラッグ店舗に調剤薬局を併設している店舗であります。

5. 帳簿価額「建物及び構築物」の()は、連結子会社に賃貸中のものであります。

6. 従業員には出向者を含んでおりません。

7. 当社グループは、医薬品、化粧品等の小売業という単一事業を営んでいるため、事業のセグメントの記載を省略しております。

(2) 国内子会社

平成21年5月20日現在

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)	
			建物及び構築物(千円)	土地(千円)(面積㎡)	土地賃借面積(面積㎡)	リース資産	保証金及び敷金(千円)	その他(千円)		合計(千円)
株式会社青木二階堂	粟津店 (石川県小松市)	販売設備	-	-	2,013.09	-	-	-	-	3 (6)
株式会社青木二階堂	七尾店 (石川県七尾市)	販売設備	-	-	919.61	-	-	-	-	5 (6)
株式会社青木二階堂	砺波店 (富山県砺波市)	販売設備	-	-	2,532.18	-	-	-	-	5 (6)
株式会社青木二階堂	魚津店 (富山県魚津市)	販売設備	-	-	2,434.40	-	-	-	-	5 (5)
株式会社青木二階堂	小杉北店 (富山県射水市)	販売設備	-	-	2,967.29	-	-	-	-	3 (6)
株式会社青木二階堂	大坪店 (富山県高岡市)	販売設備	-	-	500.00	-	-	-	-	3 (5)
株式会社青木二階堂	姫野店 (富山県高岡市)	販売設備	-	-	1,684.50	-	-	-	-	3 (5)
株式会社青木二階堂	黒部店 (富山県黒部市)	販売設備	-	-	887.00	-	-	-	-	3 (3)
株式会社青木二階堂	小矢部中央店 (富山県小矢部市)	販売設備	-	-	2,869.37	-	-	-	-	5 (6)
株式会社青木二階堂	根塚店 (富山県富山市)	販売設備	-	-	2,984.00	-	-	-	-	7 (6)
株式会社青木二階堂	泊駅前店 (富山県下新川郡朝日町)	販売設備	-	-	3,194.34	-	-	-	-	3 (6)
株式会社青木二階堂	新田塚店 (福井県福井市)	販売設備	-	-	1,976.74	-	-	-	-	3 (5)
株式会社青木二階堂	舞屋店 (福井県福井市)	販売設備	-	-	2,419.00	-	-	-	-	4 (6)
株式会社青木二階堂	春江店 (福井県坂井市)	販売設備	-	-	3,922.10	-	-	-	-	4 (8)
株式会社青木二階堂	高瀬店 (福井県越前市)	販売設備	-	-	1,733.80	-	-	-	-	4 (8)
株式会社青木二階堂	芝原店 (福井県越前市)	販売設備	-	-	2,323.01	-	-	-	-	3 (6)
株式会社青木二階堂	月見店 (福井県福井市)	販売設備	-	-	2,401.00	-	-	-	-	5 (6)
株式会社青木二階堂	横市店 (福井県越前市)	販売設備	-	-	4,972.10	-	-	-	-	3 (6)
株式会社青木二階堂	芦原店 (福井県あわら市)	販売設備	-	-	5,519.07	-	-	-	-	4 (6)
株式会社青木二階堂	朝日店 (福井県丹生郡越前町)	販売設備	-	-	2,338.00	-	-	-	-	4 (6)
株式会社青木二階堂	今立店 (福井県越前市)	販売設備	-	-	3,940.00	-	-	-	-	4 (6)

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)	
			建物及び構築物(千円)	土地(千円)(面積m ²)	土地賃借面積(面積m ²)	リース資産	保証金及び敷金(千円)	その他(千円)		合計(千円)
株式会社青木二階堂	丸岡北店 (福井県坂井市)	販売設備	-	-	3,342.00	-	-	-	-	3 〔7〕
株式会社青木二階堂	北城店 (新潟県上越市)	販売設備	-	-	2,515.63	-	-	-	-	5 〔7〕
株式会社青木二階堂	空港通り店 (新潟県新潟市)	販売設備	-	-	4,471.71	-	-	-	-	6 〔5〕
株式会社青木二階堂	女池店 (新潟県新潟市)	販売設備	-	-	2,553.33	-	-	-	-	5 〔5〕
株式会社青木二階堂	興野店 (新潟県三条市)	販売設備	-	-	2,620.00	-	-	-	-	4 〔2〕
株式会社青木二階堂	南高田店 (長野県長野市)	販売設備	-	-	2,009.00	-	-	-	-	6 〔1〕
	店舗計		-	-	72,042.27	-	-	-	-	112 〔150〕

- (注) 1. 上記販売設備(店舗)は、すべて提出会社からの賃借によるものであります。
2. 従業者数は、全員提出会社からの出向者であり、〔 〕内はパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算、年間平均雇用人数)であり、人数で記載しております。
3. 当社グループは、医薬品、化粧品等の小売業という単一事業を営んでいるため、事業のセグメント記載を省略しております。

(3) 在外子会社
該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経営方針、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、平成21年5月20日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千 円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社 クスリのアオキ	青山店	新潟県新潟市	販売設備	168,853	159,431	自己資金及 び借入金	平成20年 12月	平成21年 5月	売場面積 826.25㎡
株式会社 クスリのアオキ	相木店	石川県白山市	販売設備	130,651	108,539	自己資金及 び借入金	平成21年 1月	平成21年 6月	売場面積 826.25㎡
株式会社 クスリのアオキ	暁店	石川県金沢市	販売設備	125,135	100,937	自己資金及 び借入金	平成20年 12月	平成21年 6月	売場面積 561.85㎡
株式会社 クスリのアオキ	森田店	福井県福井市	販売設備	149,175	33,579	自己資金及 び借入金	平成21年 1月	平成21年 6月	売場面積 941.93㎡
株式会社 クスリのアオキ	堀川店	富山県富山市	販売設備	141,914	27,606	自己資金及 び借入金	平成21年 4月	平成21年 7月	売場面積 875.83㎡
株式会社 クスリのアオキ	米松店	福井県福井市	販売設備	117,085	35,883	自己資金及 び借入金	平成21年 4月	平成21年 6月	売場面積 793.20㎡
株式会社 クスリのアオキ	上田中央店	長野県上田市	販売設備	159,085	30,045	自己資金及 び借入金	平成21年 4月	平成21年 6月	売場面積 809.73㎡
株式会社 クスリのアオキ	上田中央北店	長野県上田市	販売設備	125,345	20,842	自己資金及 び借入金	平成21年 4月	平成21年 6月	売場面積 512.28㎡
株式会社 クスリのアオキ	福光店	富山県南砺市	販売設備	152,854	26,107	自己資金及 び借入金	平成21年 5月	平成21年 8月	売場面積 875.83㎡
株式会社 クスリのアオキ	新花店	新潟県柏崎市	販売設備	134,981	21,533	自己資金及 び借入金	平成21年 5月	平成21年 8月	売場面積 545.33㎡
株式会社 クスリのアオキ	織田店	福井県越前町	販売設備	94,245	17,835	自己資金及 び借入金	平成21年 5月	平成21年 9月	売場面積 859.30㎡
株式会社 クスリのアオキ	三輪店	長野県長野市	販売設備	159,765	5,399	自己資金及 び借入金	平成21年 5月	平成21年 9月	売場面積 875.83㎡
株式会社 クスリのアオキ	西泉店	石川県金沢市	販売設備	172,325	6,250	自己資金及 び借入金	平成21年 7月	平成21年 9月	売場面積 941.93㎡
株式会社 クスリのアオキ	本津幡店	石川県津幡町	販売設備	164,865	2,793	自己資金及 び借入金	平成21年 7月	平成21年 9月	売場面積 859.30㎡
株式会社 クスリのアオキ	その他6店舗		販売設備	983,728	50,370	自己資金及 び借入金	-	-	-
株式会社 クスリのアオキ	富山県立中央 病院前薬局	富山県富山市	調剤薬局	29,000	6,052	自己資金及 び借入金	平成21年 4月	平成21年 6月	売場面積 195.43㎡
株式会社 クスリのアオキ	調剤併設薬局7薬局		調剤薬局	42,560	-	自己資金及 び借入金	-	-	-
株式会社 クスリのアオキ	調剤薬局3薬局		調剤薬局	107,700	-	自己資金及 び借入金	-	-	-

(注) 1. 投資予定額には、保証金及び敷金を含めております。

2. 金額には、消費税等を含めておりません。

3. 当社グループは、医薬品、化粧品等の小売業という単一事業を営んでいるため、事業のセグメントの記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,760,000	7,760,000	(株)東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,760,000	7,760,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年5月9日 (注)1	2,000	6,050	150,000	400,000	150,000	306,000
平成17年8月10日 (注)2	6,043,950	6,050,000	-	400,000	-	306,000
平成18年2月16日 (注)3	1,500,000	7,550,000	784,500	1,184,500	1,000,500	1,306,500
平成18年3月20日 (注)4	210,000	7,760,000	109,830	1,294,330	140,070	1,446,570

(注)1 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格150,000円、資本組入額75,000円、権利行使者は(有)二階堂、青木桂生、青木保外志及び青木千香子であります。

2 株式分割(1:1000)によるものであります。

3 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行新株数 1,500,000株

発行価格 1,280円

資本組入額 523円

4 第三者割当

発行新株数 210,000株

発行価格 1,280円

資本組入額 523円

(5) 【所有者別状況】

平成21年5月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	8	44	6	5	4,191	4,261	-
所有株式数(単元)	-	3,683	174	25,863	4,035	11	43,831	77,597	300
所有株式数の割合(%)	-	4.74	0.22	33.32	5.19	0.01	56.48	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

平成21年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)二階堂	白山市東一番町2	1,000	12.88
青木 桂生	白山市	869	11.19
イオン(株)	千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	776	10.00
青木 保外志	白山市	737	9.50
(株)ツルハ	札幌市東区北二十四条東20丁目1番21号	405	5.21
クスリのアオキ従業員持株会	白山市松本町2512番	275	3.54
青木 宏憲	金沢市	270	3.47
青木 孝憲	長岡市	223	2.87
エイチエスピーシー ファンド サービシズ クライアantz アカウント 500 ピー(常 任代理人 香港上海銀行東京支 店)	1 QUEEN' S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	220	2.83
(有)三和薬商	白山市博労3丁目2番地	180	2.31
計	-	4,955	63.85

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,759,700	77,597	-
単元未満株式	普通株式 300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,760,000	-	-
総株主の議決権	-	77,597	-

【自己株式等】

平成21年5月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成21年8月19日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成21年8月19日第25回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成21年8月19日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年8月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役、執行役員、従業員(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	42,500(上限)(注)2
新株予約権行使時の払込金額(円)	(注)3
新株予約権の行使期間	自平成23年10月1日 至平成25年9月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 付与対象者の区分及び人数の詳細は、当社取締役会で決議いたします。

2. 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整する。

調整後目的株式数 = 調整前目的株式数 × 無償割当、分割又は併合の比率

3. 本新株予約権の行使に際して出資される財産(金銭に限る。)の価額(以下、「出資価額」という。)は、当該時点における目的株式数1株当たりの出資価額(以下、「行使価額」という。)に目的株式数を乗じた金額とし、当初行使価額は、以下に従い算出される金額とする。ただし、いかなる場合においても、出資価額は当初行使価額を上回らない。

(当初行使価額)

新株予約権割当日の属する月の前月の各日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日を除く。)とする(1円未満の端数は切り上げるものとする。)。ただし、当該平均値の新株予約権の割当日の前営業日の東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、当社は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{1} \times \text{無償割当、分割又は併合の比率}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針とし、あわせて経営基盤強化のために必要な内部留保の充実を図ってまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり18円の配当（うち中間配当8円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、経営基盤のさらなる充実・強化のため、新規店舗の出店資金や既存店舗の改装資金等に充当する予定であり、業績向上を図るための有効投資に活用してまいりたいと考えております。

当社は「取締役会の決議によって、毎年11月20日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年12月19日 取締役会決議	62,080	8
平成21年8月19日 定時株主総会決議	77,600	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第21期 平成17年5月	第22期 平成18年5月	第23期 平成19年5月	第24期 平成20年5月	第25期 平成21年5月
最高(円)	-	1,670	1,433	1,220	921
最低(円)	-	1,351	1,003	791	424

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成18年2月17日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月	平成21年4月	平成21年5月
最高(円)	715	704	754	665	633	749
最低(円)	655	659	665	424	514	630

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	青木 桂生	昭和17年2月13日生	昭和51年6月 有限会社青木二階堂薬局設立取締 役就任 昭和56年11月 同社代表取締役就任 昭和60年1月 当社設立代表取締役社長就任 平成11年7月 有限会社二階堂設立代表取締役就 任 平成12年8月 株式会社ツルハ取締役就任 平成15年8月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成17年11月 株式会社ツルハホールディングス 取締役就任(現任)	1	869
代表取締役 社長	-	青木 保外志	昭和24年1月2日生	昭和51年6月 有限会社青木二階堂薬局設立監査 役就任 昭和56年3月 有限会社三和薬商代表取締役就任 昭和60年1月 当社設立代表取締役専務就任 平成11年6月 代表取締役副社長就任 平成15年8月 代表取締役社長就任(現任)	1	737
取締役 副社長	営業本部長	佐藤 義和	昭和29年11月10日生	昭和53年6月 有限会社青木二階堂薬局入社 昭和60年8月 当社入社取締役就任 平成8年8月 取締役営業企画部長兼店舗運営部 長就任 平成12年8月 常務取締役(店舗運営担当)就任 平成16年2月 常務取締役経営企画室長就任 平成17年5月 専務取締役経営企画室長就任 平成18年5月 専務取締役(営業掌握担当)就任 平成18年10月 株式会社青木二階堂代表取締役就 任(現任) 平成19年5月 取締役副社長兼営業本部長就任 平成20年3月 取締役副社長兼営業本部長兼業務 改革推進室担当就任 平成20年11月 取締役副社長兼営業本部長就任 (現任)	1	40
常務取締役	開発本部長 兼店舗開発 部長	三沢 康司	昭和30年10月10日生	昭和54年4月 アルビス株式会社入社 平成8年4月 同社ドラッグ事業部長 平成10年4月 当社入社取締役開発担当部長就任 平成14年4月 取締役開発担当部長兼開発チー ム リーダー就任 平成15年8月 取締役開発部長兼執行役員就任 平成17年5月 常務取締役開発部長(開発担当・ 新潟地区担当・店舗活性化担当) 就任 平成18年5月 常務取締役開発部長(開発担当) 就任 平成19年5月 常務取締役開発本部長兼店舗開発 部長就任(現任)	1	35
常務取締役	管理本部長	垣内 伸彦	昭和27年2月27日生	昭和49年4月 株式会社北國銀行入行 平成16年7月 同行武蔵ヶ辻支店長 平成18年2月 当社出向、経理部長 平成18年8月 当社入社経理部長 平成18年8月 取締役経理部長就任 平成19年5月 常務取締役管理本部長兼経理部長 就任 平成20年5月 常務取締役管理本部長就任(現 任)	1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	薬事担当	澤野 和彦	昭和33年3月19日生	昭和55年4月 弘前健生病院薬剤部入社 昭和58年11月 有限会社青木二階堂薬局入社 平成15年5月 薬事部長兼薬事人事チームリーダー 平成15年8月 執行役員薬事部長兼薬事人事チームリーダー 平成19年5月 執行役員営業副本部長(薬事担当) 平成19年8月 取締役営業副本部長(薬事担当)就任 平成20年3月 取締役(薬事担当)就任(現任)	1	30
取締役	-	鶴羽 樹	昭和17年2月11日生	昭和51年6月 株式会社ツル八入社 昭和53年7月 同社取締役就任 平成6年8月 同社専務取締役就任 平成8年8月 同社代表取締役専務就任 平成9年8月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成13年11月 株式会社リパス代表取締役会長就任(現任) 平成16年8月 当社取締役就任(現任) 平成17年8月 株式会社ツル八ホールディングス代表取締役社長(現任) 平成19年1月 株式会社くすりの福太郎取締役就任(現任)	1	-
取締役	-	佐藤 京子	昭和30年5月14日生	昭和56年1月 ジャスコ株式会社入社 昭和59年10月 同社商品企画本部住居余暇関連商品部担当就任 平成2年6月 株式会社イオンフォレスト出向 平成9年6月 同社取締役就任 平成13年1月 シャネル株式会社入社 香水・化粧品本部販売部長就任 平成15年1月 同社香水・化粧品本部営業企画部長就任 平成15年7月 同社人事総務本部機構改革推進室長就任 平成21年4月 イオン株式会社入社 平成21年5月 同社ドラッグ事業最高経営責任者就任(現任) 平成21年8月 当社取締役就任(現任)	1	-
常勤監査役	-	田中 誠一	昭和24年1月11日生	昭和48年4月 株式会社北國銀行入行 平成9年6月 同行粟津支店長 平成13年4月 同行監査役室調査役 平成20年6月 当社入社内部監査室付部長就任 平成20年7月 株式会社青木二階堂監査役就任(現任) 平成20年8月 当社常勤監査役就任(現任)	2	2
監査役	-	北川 忠夫	昭和17年2月19日生	昭和57年4月 司法修習生修了 昭和57年4月 弁護士事務所開設 平成10年6月 株式会社ナナオ監査役就任 平成14年8月 当社監査役就任(現任)	3	-
監査役	-	隅谷 護	昭和17年11月25日生	昭和46年5月 石川県庁入庁 平成10年4月 同庁環境安全次長 平成13年4月 石川県技監 平成14年4月 独立行政法人科学技術振興機構研究成果活用プラザ石川技術参事 平成16年8月 当社監査役就任(現任)	2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	高嶋 哲	昭和9年5月3日生	昭和47年6月 七尾電機株式会社入社 昭和48年3月 株式会社ナナオ代表取締役社長 平成13年6月 同社代表取締役会長 平成16年6月 同社相談役 平成18年8月 当社監査役就任(現任)	4	10
計						1,725

- (注) 1. 代表取締役社長青木保外志は、代表取締役会長青木桂生の実弟であります。
 2. 取締役鶴羽 樹氏、佐藤京子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 3. 監査役北川忠夫氏、隅谷 護氏、高嶋 哲氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。
 執行役員は以下のとおりであります。

職名	氏名
営業本部北陸地区本部長	南島 伴康
営業本部信越地区本部長	吉野 邦彦
システム部長	植村 哲三
経営企画室長	八幡 亮一
調剤事業本部長	青木 宏憲
IT・業務改革本部長	青木 孝憲

5. 任期
1. 平成21年8月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 2. 平成20年8月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 3. 平成19年8月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成18年8月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社経営と様々な場面でかかわりをもつ株主、取引先、従業員、顧客並びに地域社会などの利害関係者（ステークホルダー）との利益を調整しながら、効率的かつ健全な経営を可能とするシステムをいかに構築するかが重要な視点であると認識しております。

また、コーポレートガバナンスの充実、強化のために、当面の重要課題として、経営監督組織の確立、リスクマネジメント体制の強化、コンプライアンスの徹底及び企業倫理の確立に関する取り組みを行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。当社の取締役会は取締役8名（内、社外取締役2名）、監査役4名（内、社外監査役3名）で構成されており、原則月1回定例開催しております。なお、取締役の経営責任を明確にするために、平成14年8月開催の定時株主総会決議により取締役の任期を2年から1年に変更しております。

また、当社は、意思決定・監督と執行の分離により、経営意思決定の迅速化と執行責任の明確化を図るために執行役員制度を導入しており、執行役員6名が担当業務の執行責任を負っております。常勤役員及び執行役員による経営会議を原則月2回定例開催しており、取締役会から委任を受けた事項の計画や実施に関する検討など、事業環境の変化に迅速に対応できる意思決定を行っております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人という会社法上の機関に加えて、内部監査を専門に行う組織として内部監査室を設置しております。また、取締役の内2名は社外取締役であります。両名は、当社の大株主である株式会社ツルハ代表取締役社長とイオン株式会社ドラッグ事業最高経営責任者であり、内部統制機能の一端を担っております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室を設置しており、4名が専任となっております。内部監査室は全営業店舗の金銭管理や資産管理の監査を実施し、企業内不祥事の未然防止に全力を挙げるとともに、本社管理部門への監査を行い、法令や規程に則した業務執行の強化に務めております。

監査役監査については、監査役が取締役会をはじめ月度報告会議にも出席して、取締役の意思決定の状況及び監督義務の履行状況を監視できる体制になっております。また、監査役は会計監査人及び内部監査室から定期的に監査の報告や説明を受けております。

ニ．会計監査の状況

会計監査は、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は坂下清司、山田雄一であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他6名であります。

なお、監査年数については継続関与年数が7年以内であるため記載を省略しております。

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役鶴羽樹は、株式会社ツルハホールディングス代表取締役社長であり、株式会社ツルハで当社株式数の5.21%を保有しております。なお、当社も株式会社ツルハホールディングスの株式を若干保有（持株比率0.03%）しております。また、社外取締役佐藤京子は、イオン株式会社ドラッグ事業最高経営責任者であり、イオン株式会社で当社株式数の10.00%を保有しております。社外取締役鶴羽樹並びに佐藤京子と当社の取引はありません。

社外監査役北川忠夫は、当社との間で店舗に係る不動産賃貸借取引があります。社外監査役高嶋 哲は、当社株式を若干保有（持株比率0.13%）しており、社外監査役隅谷 護は、当社株式を若干保有（持株比率0.01%）しております。また、社外監査役高嶋 哲及び隅谷 護と当社の取引はありません。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備については、調剤、医薬品販売の面では、薬剤師研修などで薬事関連法規を学習させるとともに、「調剤マニュアル」「調剤過誤防止マニュアル」に従った業務遂行を義務付けております。更に、平成17年4月に調剤部門のISO9001：2000認証を取得しており、業務レベルの維持向上を図っております。

また、平成16年4月に個人情報保護に関する社内プロジェクトを発足させ、社内での個人情報保護システム（管理体制、規程、教育など）構築のための基本的枠組み案を作成したうえで、個人情報保護に関する社内規程を制定しております。そのほか店舗での防犯、防災に関してはトラブル対応マニュアルや緊急連絡網の周知徹底により未然防止に努めております。

そして、平成19年7月には、当社において発生しうる損失の危険（以下リスクという。）を管理する体制を構築し、リスク発生時における対応の迅速化を図ることを目的として、リスク管理規程及びリスク管理規程細則を制定するとともに、危機管理委員会（委員長：代表取締役社長）を設置いたしました。これにより、当社において発生しうるリスクの未然防止と事後対応についての管理体制が強化されております。

役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		合計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	6	149,620	5	11,805	11	161,425
株主総会決議に基づく役員賞与金	6	27,520	1	1,000	7	28,520
株主総会決議に基づく退職慰労金	-	-	-	-	-	-
合計	-	177,140	-	12,805	-	189,945

(注) 1. 社外取締役2名の報酬はありません。社外監査役3名の報酬は4,560千円であります。

2. 定款又は株主総会決議に基づく報酬には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額(取締役6名に対する12,220千円、監査役2名に対する420千円)が含まれております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、その概要は下記のとおりです。

- ・社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、法令が定める額を限度としてその責任を負います。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとしている事項

(自己の株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役、監査役(取締役、監査役であった者を含む。)がその任務を怠ったことにより生じた損害を賠償する会社法第423条第1項の責任につき、善意かつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするために、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	-	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査従事者一人当たりの1日当たり単価に業務日数を乗じて算出した額を基礎として協議のうえ決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年5月21日から平成20年5月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年5月21日から平成21年5月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年5月21日から平成20年5月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年5月21日から平成21年5月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年5月21日から平成20年5月20日まで）及び当連結会計年度（平成20年5月21日から平成21年5月20日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年5月21日から平成20年5月20日まで）及び当事業年度（平成20年5月21日から平成21年5月20日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月20日)	当連結会計年度 (平成21年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,965,192	2,039,345
受取手形及び売掛金	516,764	576,430
商品及び製品	4,818,703	5,336,617
繰延税金資産	359,498	435,353
未収入金	527,899	625,097
その他	13,412	11,362
流動資産合計	8,201,471	9,024,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 9,887,498	1, 2 11,328,186
減価償却累計額	2,351,084	2,884,523
建物及び構築物(純額)	7,536,413	8,443,663
機械装置及び運搬具	16,408	10,452
減価償却累計額	14,561	9,963
機械装置及び運搬具(純額)	1,847	489
土地	1 770,565	1,047,937
リース資産	-	303,436
減価償却累計額	-	33,852
リース資産(純額)	-	269,584
建設仮勘定	166,281	490,805
その他	339,771	400,925
減価償却累計額	211,526	272,608
その他(純額)	128,245	128,317
有形固定資産合計	8,603,352	10,380,797
無形固定資産		
借地権	390,554	443,021
その他	27,521	29,958
無形固定資産合計	418,076	472,980
投資その他の資産		
投資有価証券	94,472	71,947
長期貸付金	4,173	5,100
繰延税金資産	199,733	221,438
敷金及び保証金	1,195,825	1,415,777
その他	268,661	435,481
貸倒引当金	2,400	-
投資その他の資産合計	1,760,466	2,149,744
固定資産合計	10,781,896	13,003,521
資産合計	18,983,367	22,027,728

	前連結会計年度 (平成20年5月20日)	当連結会計年度 (平成21年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,155,377	6,924,908
短期借入金	¹ 930,033	¹ 1,031,551
リース債務	-	58,991
未払法人税等	459,251	521,086
賞与引当金	353,771	428,713
役員賞与引当金	21,000	28,520
ポイント引当金	372,242	418,691
その他	² 829,254	² 989,042
流動負債合計	9,120,931	10,401,504
固定負債		
長期借入金	¹ 2,810,022	¹ 3,537,817
リース債務	-	235,396
退職給付引当金	79,552	75,115
役員退職慰労引当金	210,750	214,060
その他	² 89,390	² 58,213
固定負債合計	3,189,715	4,120,603
負債合計	12,310,646	14,522,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,294,330	1,294,330
資本剰余金	1,497,114	1,497,114
利益剰余金	3,866,003	4,715,889
株主資本合計	6,657,448	7,507,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,272	1,714
評価・換算差額等合計	15,272	1,714
純資産合計	6,672,721	7,505,620
負債純資産合計	18,983,367	22,027,728

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
売上高	44,452,020	49,421,220
売上原価	33,100,663	1 36,608,516
売上総利益	11,351,356	12,812,704
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	372,242	418,691
広告宣伝費	509,021	443,678
報酬及び給料手当	3,856,511	4,298,329
賞与引当金繰入額	353,771	428,713
役員賞与引当金繰入額	21,000	28,520
退職給付費用	46,943	66,800
役員退職慰労引当金繰入額	10,340	12,410
地代家賃	1,164,024	1,364,792
減価償却費	549,659	674,005
リース料	489,471	516,769
その他	2,409,839	2,825,824
販売費及び一般管理費合計	9,782,825	11,078,535
営業利益	1,568,530	1,734,168
営業外収益		
受取利息	1,707	4,479
受取配当金	970	1,224
受取家賃	28,551	35,658
補助金収入	37,902	29,988
固定資産受贈益	25,665	20,104
その他	64,424	70,584
営業外収益合計	159,221	162,039
営業外費用		
支払利息	59,451	77,774
賃貸収入原価	16,158	20,509
その他	4,862	9,863
営業外費用合計	80,472	108,148
経常利益	1,647,280	1,788,059
特別損失		
固定資産除却損	2 1,333	2 65
貸倒損失	475	800
貸倒引当金繰入額	1,200	-
減損損失	-	3 51,816
その他	-	650
特別損失合計	3,008	53,332
税金等調整前当期純利益	1,644,271	1,734,727
法人税、住民税及び事業税	785,385	846,705
法人税等調整額	51,570	86,025
法人税等合計	733,814	760,680
当期純利益	910,457	974,046

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,294,330	1,294,330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,294,330	1,294,330
資本剰余金		
前期末残高	1,497,114	1,497,114
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,497,114	1,497,114
利益剰余金		
前期末残高	3,079,705	3,866,003
当期変動額		
剰余金の配当	124,160	124,160
当期純利益	910,457	974,046
当期変動額合計	786,297	849,886
当期末残高	3,866,003	4,715,889
株主資本合計		
前期末残高	5,871,150	6,657,448
当期変動額		
剰余金の配当	124,160	124,160
当期純利益	910,457	974,046
当期変動額合計	786,297	849,886
当期末残高	6,657,448	7,507,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,768	15,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,495	16,987
当期変動額合計	8,495	16,987
当期末残高	15,272	1,714
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,768	15,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,495	16,987
当期変動額合計	8,495	16,987
当期末残高	15,272	1,714

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
純資産合計		
前期末残高	5,894,919	6,672,721
当期変動額		
剰余金の配当	124,160	124,160
当期純利益	910,457	974,046
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,495	16,987
当期変動額合計	777,801	832,899
当期末残高	6,672,721	7,505,620

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,644,271	1,734,727
減価償却費	549,659	674,005
減損損失	-	51,816
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,025	2,400
賞与引当金の増減額（ は減少）	45,974	74,942
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,000	7,520
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8,291	4,437
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10,340	3,310
ポイント引当金の増減額（ は減少）	74,076	46,448
受取利息及び受取配当金	2,677	5,703
受取賃貸料	28,551	35,658
賃貸原価	16,158	20,509
支払利息	59,451	77,774
固定資産除却損	1,333	65
売上債権の増減額（ は増加）	7,080	59,665
たな卸資産の増減額（ は増加）	797,720	517,913
仕入債務の増減額（ は減少）	816,910	769,530
その他	142,596	78,782
小計	2,243,394	2,913,653
利息及び配当金の受取額	2,677	5,703
利息の支払額	63,662	80,604
法人税等の支払額	739,031	787,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,443,377	2,050,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,068,836	1,269,000
定期預金の預入による支出	1,147,000	1,319,000
投資有価証券の取得による支出	9,000	5,996
有形固定資産の取得による支出	1,962,378	2,166,397
無形固定資産の取得による支出	66,959	57,153
敷金及び保証金の差入による支出	159,204	246,490
敷金及び保証金の回収による収入	13,904	26,538
有形固定資産の売却による収入	-	779
その他	78,613	157,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,340,415	2,656,044

	前連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	655,000	-
長期借入れによる収入	2,005,000	1,810,000
長期借入金の返済による支出	497,595	980,687
割賦債務の返済による支出	51,920	42,750
リース債務の返済による支出	-	33,625
配当金の支払額	123,437	123,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	677,047	629,415
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	219,991	24,153
現金及び現金同等物の期首残高	1,635,183	1,415,192
現金及び現金同等物の期末残高	1,415,192	1,439,345

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社青木二階堂 (2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左 (2)非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 商品 売価還元法による原価法を採用しております。	有価証券 其他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左 ロ. 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ37,500千円減少しております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>イ. 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>平成10年3月31日以前に取得したものは、法人税法に規定する旧定率法によっております。</p> <p>平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは、法人税法に規定する旧定額法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものは、法人税法に規定する定額法によっております。</p> <p>ロ. 建物以外</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものは、法人税法に規定する旧定率法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものは、法人税法に規定する定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～39年 構築物 10年～20年 工具、器具及び備品 3年～8年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 平成19年9月1日に適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行しました。当該移行による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、この変更に伴い退職給付債務が12,639千円増加し、同額の過去勤務債務が発生いたしました。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月20日)	当連結会計年度 (平成21年5月20日)
1. 担保に供している資産は次のとおりであります。	1. 担保に供している資産は次のとおりであります。
建物 1,050,667千円	建物 952,135千円
土地 149,153千円	計 952,135千円
計 1,199,821千円	
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 130,868千円	短期借入金 112,878千円
長期借入金 383,792千円	長期借入金 270,914千円
計 514,660千円	計 383,792千円
2. 所有権が留保されている割賦購入固定資産の未払額	2. 所有権が留保されている割賦購入固定資産の未払額
94,507千円	46,737千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)																																									
<p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">664千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">477千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,333千円</td> </tr> </table>	建物	80千円	構築物	664千円	工具、器具及び備品	477千円	車両運搬具	110千円	計	1,333千円	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">37,500千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65千円</td> </tr> </table> <p>3. 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び工具、器具及び備品等</td> <td>福井県越前市</td> <td style="text-align: right;">51,816</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">51,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">32,674千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,738千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">587千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">15,816千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,816千円</td> </tr> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の店舗資産については、店舗の収益性の悪化により、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p>				構築物	30千円	工具、器具及び備品	35千円	計	65千円	用途	種類	場所	金額(千円)	店舗	建物及び工具、器具及び備品等	福井県越前市	51,816	計			51,816	建物	32,674千円	構築物	2,738千円	工具、器具及び備品	587千円	リース資産	15,816千円	計	51,816千円
建物	80千円																																									
構築物	664千円																																									
工具、器具及び備品	477千円																																									
車両運搬具	110千円																																									
計	1,333千円																																									
構築物	30千円																																									
工具、器具及び備品	35千円																																									
計	65千円																																									
用途	種類	場所	金額(千円)																																							
店舗	建物及び工具、器具及び備品等	福井県越前市	51,816																																							
計			51,816																																							
建物	32,674千円																																									
構築物	2,738千円																																									
工具、器具及び備品	587千円																																									
リース資産	15,816千円																																									
計	51,816千円																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年5月21日至平成20年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,760,000	-	-	7,760,000
合計	7,760,000	-	-	7,760,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月17日 定時株主総会	普通株式	62,080	8	平成19年5月20日	平成19年8月20日
平成19年12月25日 取締役会	普通株式	62,080	8	平成19年11月20日	平成20年2月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,080	8	平成20年5月20日	平成20年8月20日

当連結会計年度（自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,760,000	-	-	7,760,000
合計	7,760,000	-	-	7,760,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月19日 定時株主総会	普通株式	62,080	8	平成20年5月20日	平成20年8月20日
平成20年12月19日 取締役会	普通株式	62,080	8	平成20年11月20日	平成21年2月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,600	10	平成21年5月20日	平成21年8月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年5月20日現在)	(平成21年5月20日現在)
現金及び預金 1,965,192千円	現金及び預金 2,039,345千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 550,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 600,000千円
現金及び現金同等物 1,415,192千円	現金及び現金同等物 1,439,345千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年5月20日)			当連結会計年度(平成21年5月20日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	31,496	58,732	27,235	31,455	38,165	6,710
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	31,496	58,732	27,235	31,455	38,165	6,710
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	29,391	27,798	1,592	35,430	25,841	9,588
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	29,391	27,798	1,592	35,430	25,841	9,588
合計		60,888	86,531	25,642	66,885	64,007	2,878

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年5月20日)	当連結会計年度(平成21年5月20日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	7,940	7,940

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年5月21日至平成20年5月20日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年5月21日至平成21年5月20日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職年金規程に基づいた退職一時金制度があります。

2. 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成20年5月20日)	当連結会計年度 (平成21年5月20日)
(1) 退職給付債務	(千円)	339,048	410,440
(2) 年金資産	(千円)	248,815	318,177
(3) 未積立退職給付債務	(千円)	90,232	92,262
(4) 未認識数理計算上の差異	(千円)	63	8,931
(5) 未認識過去勤務債務	(千円)	10,743	8,215
(6) 退職給付引当金	(千円)	79,552	75,115

(注) 未認識過去勤務債務は、平成19年9月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行したことに伴い発生したものであります。

3. 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)
退職給付費用	(千円)	46,943	66,800
(1) 勤務費用	(千円)	43,736	56,506
(2) 利息費用	(千円)	5,177	6,618
(3) 期待運用収益(減額)	(千円)	1,649	1,990
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	(千円)	2,216	3,138
(5) 過去勤務債務の費用処理額	(千円)	1,895	2,527

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年5月20日)	当連結会計年度 (平成21年5月20日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	0.8%	0.8%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌期より5年	発生年度の翌期より5年
(5) 過去勤務債務の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年5月20日)	当連結会計年度 (平成21年5月20日)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">143,065</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">150,535</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">85,227</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,171</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">35,184</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">123,419</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">569,602</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,370</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,370</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">559,232</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	143,065	ポイント引当金	150,535	役員退職慰労引当金	85,227	退職給付引当金	32,171	未払事業税	35,184	その他	123,419	繰延税金資産計	569,602	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	10,370	繰延税金負債計	10,370	繰延税金資産(負債)の純額	559,232	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">173,371</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">169,318</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">86,565</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">30,376</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">38,744</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,164</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">157,249</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">656,791</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	173,371	ポイント引当金	169,318	役員退職慰労引当金	86,565	退職給付引当金	30,376	未払事業税	38,744	その他有価証券評価差額金	1,164	その他	157,249	繰延税金資産計	656,791
繰延税金資産																																											
賞与引当金	143,065																																										
ポイント引当金	150,535																																										
役員退職慰労引当金	85,227																																										
退職給付引当金	32,171																																										
未払事業税	35,184																																										
その他	123,419																																										
繰延税金資産計	569,602																																										
繰延税金負債																																											
その他有価証券評価差額金	10,370																																										
繰延税金負債計	10,370																																										
繰延税金資産(負債)の純額	559,232																																										
繰延税金資産																																											
賞与引当金	173,371																																										
ポイント引当金	169,318																																										
役員退職慰労引当金	86,565																																										
退職給付引当金	30,376																																										
未払事業税	38,744																																										
その他有価証券評価差額金	1,164																																										
その他	157,249																																										
繰延税金資産計	656,791																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	1.7%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	2.6%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																		
法定実効税率	40.4%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																										
住民税均等割	1.7%																																										
その他	2.3%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																																										
法定実効税率	40.4%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																										
住民税均等割	2.6%																																										
その他	0.6%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年5月21日至平成20年5月20日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの記載は困難であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年5月21日至平成21年5月20日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの記載は困難であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年5月21日至平成20年5月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年5月21日至平成21年5月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年5月21日至平成20年5月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年5月21日至平成21年5月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年5月21日至平成20年5月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその親近者	北川忠夫	-	-	当社監査役	-	-	-	不動産の 賃借	921	保証金 及び敷 金	500

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が店舗駐車場用地として賃借しており、平成4年9月に契約しております。賃料は不動産鑑定士の鑑定結果に基づき平成17年6月に改定し支払っております。

当連結会計年度(自平成20年5月21日至平成21年5月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)
1株当たり純資産額 859.89円	1株当たり純資産額 967.22円
1株当たり当期純利益金額 117.33円	1株当たり当期純利益金額 125.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年5月20日)	当連結会計年度 (平成21年5月20日)
純資産の部の合計額(千円)	6,672,721	7,505,620
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,672,721	7,505,620
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,760,000	7,760,000

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)	当連結会計年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)
当期純利益(千円)	910,457	974,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	910,457	974,046
期中平均株式数(株)	7,760,000	7,760,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	930,033	1,031,551	1.71	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	58,991	1.44	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,810,022	3,537,817	1.78	平成22年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	235,396	1.44	平成22年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,740,055	4,863,755	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,011,390	742,889	647,953	568,465
リース債務	58,991	58,991	50,711	46,344

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年5月21日 至平成20年8月20日	自平成20年8月21日 至平成20年11月20日	自平成20年11月21日 至平成21年2月20日	自平成21年2月21日 至平成21年5月20日
売上高(千円)	12,507,195	12,011,962	12,450,642	12,451,419
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	402,405	399,266	530,152	402,901
四半期純利益金額 (千円)	204,362	226,415	295,471	247,796
1株当たり四半期純利益 金額(円)	26.34	29.18	38.08	31.93

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月20日)	当事業年度 (平成21年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,867,291	1,994,630
売掛金	516,764	576,430
商品及び製品	4,818,703	5,336,617
前払費用	3,088	3,243
繰延税金資産	340,838	414,289
未収入金	638,677	758,189
その他	10,323	8,118
流動資産合計	8,195,688	9,091,519
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 8,732,333	1, 2 9,980,474
減価償却累計額	1,900,262	2,310,061
建物(純額)	6,832,071	7,670,413
構築物	1,155,165	1,347,712
減価償却累計額	450,822	574,461
構築物(純額)	704,342	773,250
車両運搬具	16,408	10,452
減価償却累計額	14,561	9,963
車両運搬具(純額)	1,847	489
工具、器具及び備品	339,771	400,925
減価償却累計額	211,526	272,608
工具、器具及び備品(純額)	128,245	128,317
土地	1 770,565	1,047,937
リース資産	-	303,436
減価償却累計額	-	33,852
リース資産(純額)	-	269,584
建設仮勘定	166,281	490,805
有形固定資産合計	8,603,352	10,380,797
無形固定資産		
借地権	390,554	443,021
ソフトウェア	21,315	16,505
商標権	4,125	3,225
電話加入権	1,084	1,084
施設利用権	996	830
リース資産	-	8,312
無形固定資産合計	418,076	472,980

	前事業年度 (平成20年5月20日)	当事業年度 (平成21年5月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	94,472	71,947
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	8,194	8,214
長期貸付金	300	1,560
従業員に対する長期貸付金	3,873	3,540
長期前払費用	77,656	108,559
繰延税金資産	199,733	221,438
敷金及び保証金	1,195,825	1,415,777
その他	182,811	318,707
貸倒引当金	2,400	-
投資その他の資産合計	1,770,466	2,159,744
固定資産合計	10,791,896	13,013,521
資産合計	18,987,584	22,105,041
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,155,377	6,924,908
1年内返済予定の長期借入金	¹ 930,033	¹ 1,031,551
リース債務	-	58,991
未払金	² 875,460	² 1,018,456
未払法人税等	417,443	519,632
未払消費税等	28,651	85,782
預り金	27,659	36,094
賞与引当金	317,627	378,983
役員賞与引当金	21,000	28,520
ポイント引当金	372,242	418,691
その他	1,314	1,303
流動負債合計	9,146,811	10,502,915
固定負債		
長期借入金	¹ 2,810,022	¹ 3,537,817
退職給付引当金	79,552	75,115
役員退職慰労引当金	210,750	214,060
リース債務	-	235,396
長期未払金	² 46,737	² 12,728
その他	42,653	45,485
固定負債合計	3,189,715	4,120,603
負債合計	12,336,526	14,623,519

	前事業年度 (平成20年5月20日)	当事業年度 (平成21年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,294,330	1,294,330
資本剰余金		
資本準備金	1,446,570	1,446,570
その他資本剰余金	50,544	50,544
資本剰余金合計	1,497,114	1,497,114
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,900,000	3,700,000
繰越利益剰余金	894,339	941,791
利益剰余金合計	3,844,339	4,691,791
株主資本合計	6,635,784	7,483,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,272	1,714
評価・換算差額等合計	15,272	1,714
純資産合計	6,651,057	7,481,522
負債純資産合計	18,987,584	22,105,041

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
売上高	44,452,020	49,421,220
売上原価		
商品期首たな卸高	4,020,982	4,818,703
当期商品仕入高	33,919,143	37,149,978
合計	37,940,126	41,968,682
他勘定振替高	₁ 20,759	₁ 23,548
商品期末たな卸高	4,818,703	₃ 5,336,617
商品売上原価	33,100,663	36,608,516
売上総利益	11,351,356	12,812,704
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	372,242	418,691
広告宣伝費	390,978	315,710
販売手数料	1,153,765	1,433,036
役員報酬	147,099	148,785
給料及び手当	3,138,958	3,439,828
賞与	156,359	178,153
賞与引当金繰入額	317,627	378,983
役員賞与引当金繰入額	21,000	28,520
退職給付費用	46,943	66,800
役員退職慰労引当金繰入額	10,340	12,410
福利厚生費	389,943	455,528
水道光熱費	424,738	529,589
消耗品費	200,601	236,652
租税公課	302,790	342,846
地代家賃	1,021,387	1,164,094
減価償却費	478,705	569,163
リース料	424,945	437,650
その他	860,156	933,012
販売費及び一般管理費合計	9,858,583	11,089,457
営業利益	1,492,773	1,723,246
営業外収益		
受取利息	1,644	4,386
受取配当金	970	1,224
受取家賃	₂ 111,498	₂ 165,466
固定資産受贈益	25,665	20,104
補助金収入	37,902	29,988
受取手数料	12,936	14,928
その他	₂ 62,261	₂ 64,403
営業外収益合計	252,879	300,501

	前事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
営業外費用		
支払利息	59,451	77,774
賃貸収入原価	96,361	145,059
その他	4,004	9,177
営業外費用合計	159,816	232,011
経常利益	1,585,835	1,791,736
特別損失		
固定資産除却損	4 1,333	4 65
貸倒損失	475	800
貸倒引当金繰入額	1,200	-
減損損失	-	5 51,816
その他	-	650
特別損失合計	3,008	53,332
税引前当期純利益	1,582,827	1,738,403
法人税、住民税及び事業税	740,372	850,412
法人税等調整額	41,033	83,621
法人税等合計	699,339	766,790
当期純利益	883,487	971,612

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,294,330	1,294,330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,294,330	1,294,330
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,446,570	1,446,570
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,446,570	1,446,570
その他資本剰余金		
前期末残高	50,544	50,544
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,544	50,544
資本剰余金合計		
前期末残高	1,497,114	1,497,114
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,497,114	1,497,114
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,200,000	2,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	800,000
当期変動額合計	700,000	800,000
当期末残高	2,900,000	3,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	835,011	894,339
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	800,000
剰余金の配当	124,160	124,160

	前事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
当期純利益	883,487	971,612
当期変動額合計	59,327	47,452
当期末残高	894,339	941,791
利益剰余金合計		
前期末残高	3,085,011	3,844,339
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	124,160	124,160
当期純利益	883,487	971,612
当期変動額合計	759,327	847,452
当期末残高	3,844,339	4,691,791
株主資本合計		
前期末残高	5,876,456	6,635,784
当期変動額		
剰余金の配当	124,160	124,160
当期純利益	883,487	971,612
当期変動額合計	759,327	847,452
当期末残高	6,635,784	7,483,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,768	15,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,495	16,987
当期変動額合計	8,495	16,987
当期末残高	15,272	1,714
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,768	15,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,495	16,987
当期変動額合計	8,495	16,987
当期末残高	15,272	1,714
純資産合計		
前期末残高	5,900,225	6,651,057
当期変動額		
剰余金の配当	124,160	124,160
当期純利益	883,487	971,612
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,495	16,987
当期変動額合計	750,831	830,465
当期末残高	6,651,057	7,481,522

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 売価還元法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ37,500千円減少しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 イ. 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものは、法人税法に規定する旧定率法によっております。平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは、法人税法に規定する旧定額法によっております。平成19年4月1日以降に取得したものは、法人税法に規定する定額法によっております。</p> <p>ロ. 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものは、法人税法に規定する旧定率法によっております。平成19年4月1日以降に取得したものは、法人税法に規定する定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～39年 構築物 10年～20年 工具、器具及び備品 3年～8年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を吟味し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)	当事業年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 平成19年9月1日に適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行しました。当該移行による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、この変更に伴い退職給付債務が12,639千円増加し、同額の過去勤務債務が発生いたしました。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売委託料」は、当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「販売委託料」は223,409千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月20日)	当事業年度 (平成21年5月20日)
1. 担保に供している資産は次のとおりであります。	1. 担保に供している資産は次のとおりであります。
建物 1,050,667千円	建物 952,135千円
土地 149,153千円	計 952,135千円
計 1,199,821千円	上記に対応する債務
上記に対応する債務	1年以内返済予定の長期借入
1年以内返済予定の長期借入	112,878千円
金 130,868千円	金 270,914千円
長期借入金 383,792千円	長期借入金 270,914千円
計 514,660千円	計 383,792千円
2. 所有権が留保されている割賦購入固定資産の未払額	2. 所有権が留保されている割賦購入固定資産の未払額
94,507千円	46,737千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)	当事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)																																														
<p>1. 他勘定振替高は販売費及び一般管理費(主に消耗品費)への振替であります。</p> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取家賃</td> <td style="text-align: right;">82,946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの事務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">14,400千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">477千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,333千円</td> </tr> </table>	関係会社からの受取家賃	82,946千円	関係会社からの事務受託手数料	14,400千円	建物	80千円	構築物	664千円	工具、器具及び備品	477千円	車両運搬具	110千円	計	1,333千円	<p>1. 他勘定振替高は販売費及び一般管理費(主に消耗品費)への振替であります。</p> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取家賃</td> <td style="text-align: right;">129,807千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの事務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">14,400千円</td> </tr> </table> <p>3. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">37,500千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65千円</td> </tr> </table> <p>5. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び工 具、器具及び 備品等</td> <td style="text-align: center;">福井県越前市</td> <td style="text-align: right;">51,816</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">51,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">32,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">15,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,816千円</td> </tr> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の店舗資産については、店舗の収益性の悪化により、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	関係会社からの受取家賃	129,807千円	関係会社からの事務受託手数料	14,400千円	構築物	30千円	工具、器具及び備品	35千円	計	65千円	用途	種類	場所	金額(千円)	店舗	建物及び工 具、器具及び 備品等	福井県越前市	51,816	計			51,816	建物	32,674千円	構築物	2,738千円	工具、器具及び備品	587千円	リース資産	15,816千円	計	51,816千円
関係会社からの受取家賃	82,946千円																																														
関係会社からの事務受託手数料	14,400千円																																														
建物	80千円																																														
構築物	664千円																																														
工具、器具及び備品	477千円																																														
車両運搬具	110千円																																														
計	1,333千円																																														
関係会社からの受取家賃	129,807千円																																														
関係会社からの事務受託手数料	14,400千円																																														
構築物	30千円																																														
工具、器具及び備品	35千円																																														
計	65千円																																														
用途	種類	場所	金額(千円)																																												
店舗	建物及び工 具、器具及び 備品等	福井県越前市	51,816																																												
計			51,816																																												
建物	32,674千円																																														
構築物	2,738千円																																														
工具、器具及び備品	587千円																																														
リース資産	15,816千円																																														
計	51,816千円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年5月21日至平成20年5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式				
合計				

当事業年度(自平成20年5月21日至平成21年5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)					当事業年度 (自平成20年5月21日 至平成21年5月20日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース資産の内容 (ア)有形固定資産 ドラッグストア事業における販売設備(「工具、器具 及び備品」、「車両運搬具」)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針の「3.固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち リース取引開始日が、平成20年5月20日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっており、その内容は次のとおりであり ます。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬 具	3,180	1,855	-	1,325	車両運搬 具	3,180	2,491	-	689
工具、器 具及び備 品	1,969,046	806,660	19,278	1,143,107	工具、器 具及び備 品	1,719,274	892,277	52,556	774,441
合計	1,972,226	808,515	19,278	1,144,432	合計	1,722,454	894,768	52,556	775,130
2. 未経過リース料期末残高相当額等					(2)未経過リース料期末残高相当額等				
(1)未経過リース料期末残高相当額					1.未経過リース料期末残高相当額				
1年内 333,953千円					1年内 306,103千円				
1年超 797,479千円					1年超 556,841千円				
合計 1,131,432千円					合計 862,944千円				
(2)リース資産減損勘定当期末残高					2.リース資産減損勘定当期末残高				
7,572千円					11,683千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 347,609千円					支払リース料 374,078千円				
リース資産減損勘定の取崩額 9,404千円					リース資産減損勘定の取崩額 11,706千円				
減価償却費相当額 324,033千円					減価償却費相当額 347,522千円				
支払利息相当額 27,381千円					支払利息相当額 24,024千円				
減損損失 -					減損損失 15,816千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				
5. 利息相当額の算定方法					(5)利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年5月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年5月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年5月20日)	当事業年度 (平成21年5月20日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">128,448</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">150,535</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85,227</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">32,171</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,842</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">122,717</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>550,942</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,370</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>10,370</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>540,572</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>44.2%</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	128,448	ポイント引当金	150,535	役員退職慰労引当金	85,227	退職給付引当金	32,171	未払事業税	31,842	その他	122,717	繰延税金資産計	<u>550,942</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	10,370	繰延税金負債計	<u>10,370</u>	繰延税金資産の純額	<u>540,572</u>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	1.7%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.2%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">153,260</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">169,318</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86,565</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">30,376</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">38,744</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,164</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">156,296</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>635,727</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>44.1%</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	153,260	ポイント引当金	169,318	役員退職慰労引当金	86,565	退職給付引当金	30,376	未払事業税	38,744	その他有価証券評価差額金	1,164	その他	156,296	繰延税金資産計	<u>635,727</u>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	2.5%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.1%</u>
繰延税金資産																																																																			
賞与引当金	128,448																																																																		
ポイント引当金	150,535																																																																		
役員退職慰労引当金	85,227																																																																		
退職給付引当金	32,171																																																																		
未払事業税	31,842																																																																		
その他	122,717																																																																		
繰延税金資産計	<u>550,942</u>																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	10,370																																																																		
繰延税金負債計	<u>10,370</u>																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>540,572</u>																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																		
住民税均等割	1.7%																																																																		
その他	1.9%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.2%</u>																																																																		
繰延税金資産																																																																			
賞与引当金	153,260																																																																		
ポイント引当金	169,318																																																																		
役員退職慰労引当金	86,565																																																																		
退職給付引当金	30,376																																																																		
未払事業税	38,744																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,164																																																																		
その他	156,296																																																																		
繰延税金資産計	<u>635,727</u>																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																		
住民税均等割	2.5%																																																																		
その他	0.9%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.1%</u>																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
1株当たり純資産額 857.09円	1株当たり純資産額 964.11円
1株当たり当期純利益金額 113.85円	1株当たり当期純利益金額 125.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年 5月20日)	当事業年度 (平成21年 5月20日)
純資産の部の合計額(千円)	6,651,057	7,481,522
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,651,057	7,481,522
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,760,000	7,760,000

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)	当事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)
当期純利益(千円)	883,487	971,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	883,487	971,612
期中平均株式数(株)	7,760,000	7,760,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,732,333	1,280,815	32,674 (32,674)	9,980,474	2,310,061	409,799	7,670,413
構築物	1,155,165	195,422	2,876 (2,738)	1,347,712	574,461	123,746	773,250
車両運搬具	16,408	-	5,955	10,452	9,963	578	489
工具、器具及び備品	339,771	91,490	30,336 (587)	400,925	272,608	90,796	128,317
リース資産	-	303,436	-	303,436	33,852	33,852	269,584
土地	770,565	277,372	-	1,047,937	-	-	1,047,937
建設仮勘定	166,281	2,027,704	1,703,180	490,805	-	-	490,805
有形固定資産計	11,180,525	4,176,242	1,775,022 (35,999)	13,581,744	3,200,947	658,772	10,380,797
無形固定資産							
借地権	390,554	52,466	-	443,021	-	-	443,021
ソフトウェア	56,377	4,979	-	61,357	44,851	9,789	16,505
商標権	9,000	-	-	9,000	5,775	900	3,225
リース資産	-	10,040	-	10,040	1,727	1,727	8,312
電話加入権	1,084	-	-	1,084	-	-	1,084
施設利用権	2,552	-	-	2,552	1,721	165	830
無形固定資産計	459,569	67,486	-	527,055	54,075	12,582	472,980
長期前払費用	157,157	48,146	9,321	195,982	87,422	7,921	108,559

注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	興野店	144,102千円	穂波店	119,369千円	宇ノ気店	117,982千円
	小浜店	116,554千円	南条店	115,767千円	城端店	109,554千円
リース資産	空港通り店	29,151千円	文京店	24,774千円	城端店	23,414千円
土地	DC建設用地	277,372千円				
建設仮勘定	青山店	149,431千円	暁店	100,118千円	相木店	38,539千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,400	-	2,400	-	-
賞与引当金	317,627	378,983	317,627	-	378,983
役員賞与引当金	21,000	28,520	21,000	-	28,520
ポイント引当金	372,242	418,691	372,242	-	418,691
役員退職慰労引当金	210,750	12,410	9,100	-	214,060

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	464,028
預金	
当座預金	702,335
普通預金	225,499
定期預金	-
定期積金	600,000
諸預金	2,768
小計	1,530,602
合計	1,994,630

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国民健康保険団体連合会	256,491
社会保険診療報酬支払基金	149,661
(株)北国クレジットサービス	44,979
(株)北陸カード	32,854
ビットワレット(株)	22,152
その他	70,291
合計	576,430

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
516,764	4,682,601	4,622,935	576,430	88.9	42.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
ヘルス	1,321,796
ビューティ	2,039,694
ライフ	1,659,634
調剤	315,491
合計	5,336,617

敷金及び保証金

区分	金額(千円)
賃借物件敷金保証金	1,413,104
その他	2,673
合計	1,415,777

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)Pal tac	1,967,382
(株)あらた	707,952
明祥(株)	566,286
シーエス薬品(株)	465,642
(株)大木	451,180
その他	2,766,464
合計	6,924,908

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北國銀行	2,037,261
(株)北陸銀行	1,257,648
(株)福井銀行	790,879
(株)三菱東京UFJ銀行	287,180
(株)みずほ銀行	100,000
日本生命保険相互会社	96,400
合計	4,569,368

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月21日から5月20日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月20日
剰余金の配当の基準日	11月20日 5月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kusuri-aoki.co.jp
株主に対する特典	毎年5月20日現在の株主に対し、所有する単元株式数(1単元=100株)に応じて、株主優待カードまたは北陸地方名産品の内、いずれか一つを贈呈。 1単元以上5単元未満 株主優待カードまたは2,000円相当の北陸地方名産品 5単元以上10単元未満 株主優待カードまたは3,000円相当の北陸地方名産品 10単元以上 株主優待カードまたは5,000円相当の北陸地方名産品 *株主優待カードの提示により、店頭価格より5%割引いたします。 ただし、一部割引対象外の商品があります。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外

の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日）平成20年8月19日北陸財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第25期第1四半期）（自 平成20年5月21日 至 平成20年8月20日）平成20年10月1日北陸財務局長に提出

（第25期第2四半期）（自 平成20年8月21日 至 平成20年11月20日）平成20年12月25日北陸財務局長に提出

（第25期第3四半期）（自 平成20年11月21日 至 平成21年2月20日）平成21年4月3日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月19日

株式会社クスリのアオキ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 坂下 清司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 雄一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クスリのアオキの平成19年5月21日から平成20年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クスリのアオキ及び連結子会社の平成20年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月19日

株式会社クスリのアオキ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 坂下 清司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 雄一 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クスリのアオキの平成20年5月21日から平成21年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クスリのアオキ及び連結子会社の平成21年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クスリのアオキの平成21年5月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クスリのアオキが平成21年5月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月19日

株式会社クスリのアオキ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 坂下 清司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 雄一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クスリのアオキの平成19年5月21日から平成20年5月20日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クスリのアオキの平成20年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8月19日

株式会社クスリのアオキ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 坂下 清司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 雄一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クスリのアオキの平成20年5月21日から平成21年5月20日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クスリのアオキの平成21年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。